

実行計画書 No. 245

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地域医療介護総合整備基金 小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所の新設 施設整備補助32,000千円 開設準備補助5,589千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設2ヶ所(認知症高齢者グループホーム)のスプリンクラー設備等整備事業 5,093千円 【特財】(国庫支出金)地域介護・福祉空間等交付金42,682千円	地域医療介護総合整備基金 施設整備補助 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)2施設 看護小規模多機能型居宅介護 4施設 施設整備補助 32,000千円×6施設 開設準備経費補助 621千円×9人×6施設			
事業費(千円)		42,682	225,534		268,216
財源内訳	国庫支出金	42,682	225,534		268,216
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			268,216
財源内訳	国庫支出金		268,216
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	施設整備箇所			単位	箇所数
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	3	6			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1550 老人福祉施設整備費補助	42,682	42,682	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,682	42,682	0	0	0	0

実行計画書 No. 246

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待を受けて生命や身体に危険性がある高齢者の一時的な保護、及び虐待者からの分離等に必要措置費用									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	【①入所見込数】 南山45人、梨ノ木園3人、清和の里9人、こうふう苑1人、寿楽陽光苑3人 【②緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し3人×6ヶ月 ・介護認定有り10人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金19,685千円	・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無し3人×6ヶ月、介護認定有り10人×90日間) 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無し3人×6ヶ月、介護認定有り10人×90日間) 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所見込数61人 ・緊急一次保護の対象になる高齢者の見込数(介護認定無し3人×6ヶ月、介護認定有り10人×90日間) 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金		
事業費(千円)	129,196	129,196	129,196	129,196	516,784	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	19,685	19,685	19,685	19,685	78,740
	一般財源	109,511	109,511	109,511	109,511	438,044

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・養護老人ホーム入所見込58人分 ・緊急一次保護の対象になる高齢者(認定無し3人、認定有り10人)		
事業費(千円)	127,676		644,460
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19,607	98,347
	一般財源	108,069	546,113

活動指標	養護老人ホーム入所者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		61	61	61	61
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	257 施設入所者措置費交付金	129,196	0	0	0	19,685	109,511
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		129,196	0	0	0	19,685	109,511

実行計画書 No. 247

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費(総務課分／介護保険課分) ・低所得者保険料軽減負担金 【特別会計】 ・介護給付費(介護サービスに要した費用) ・地域支援事業費(介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費) ・介護保険事業(2市への委託料) ・介護保険事業(その他分) 上記費用を、鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	
事業費(千円)	2,023,991	2,023,991	2,023,991	2,023,991	8,095,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,023,991	2,023,991	2,023,991	2,023,991

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。		
事業費(千円)	1,929,247		10,025,211
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,929,247	

活動指標	要介護認定者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	8,001	8,274	8,775		9,208
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	234 鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	2,023,991	0	0	0	0	2,023,991
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,023,991	0	0	0	0	2,023,991

実行計画書 No. 248

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務、賦課徴収事務、納付書等発送事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	【一般管理事務費】賦課徴収事務に必要な事務経費 【賦課徴収事務費】賦課徴収事務で使用する車両の管理費及び旅費等 【納付書等発送費】鈴鹿亀山地区広域連合から受託した、介護保険事業の賦課徴収事務に伴う納付書等の発送に要する印刷代、郵送料等									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<一般管理事務費> 賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1名)の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,137千円 <賦課徴収事務費> ・車両維持費, 車検代, ガソリン代等 ・口座振替手数料等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入472千円 <納付書等発送費> ・封筒, 口座振替依頼書等の印刷製本費 ・納付書発送等郵送料(納付書, 還付請求書等) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,673千円	<一般管理費> 臨時職員の賃金及び事務機器用消耗品等 <賦課徴収事務費> 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替手数料等 <納付書等発送費> 封筒等の印刷製本費, 納付書発送等郵便料	<一般管理費> 臨時職員の賃金及び事務機器用消耗品等 <賦課徴収事務費> 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替手数料等 <納付書等発送費> 封筒等の印刷製本費, 納付書発送等郵便料	<一般管理費> 臨時職員の賃金及び事務機器用消耗品等 <賦課徴収事務費> 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替手数料等 <納付書等発送費> 封筒等の印刷製本費, 納付書発送等郵便料		
事業費(千円)	9,282	9,282	9,282	9,282	37,128	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	9,282	9,282	9,282	9,282	37,128
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	一般管理費, 賦課徴収事務費, 納付書等発送費		
事業費(千円)	9,748		46,876
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	9,748	46,876
	一般財源	0	0

活動指標	介護保険料口座振替振替 済件数			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	6,260	6,280	6,300		6,320
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1547 一般管理事務費	1,137	0	0	0	1,137	0
2	1548 賦課徴収事務費	472	0	0	0	472	0
3	1130 納付書等発送費	7,673	0	0	0	7,673	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,282	0	0	0	9,282	0

実行計画書 No. 249

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した介護保険事業の賦課徴収事務に伴う職員5名分給与・手当等人件費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	
事業費(千円)	34,644	34,644	34,644	34,644	138,576
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	34,644	34,644	34,644	34,644
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	賦課徴収事務を担当する職員5名分		
事業費(千円)	33,870		172,446
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	33,870	172,446
	一般財源	0	0

活動指標	担当職員数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	5	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1128 人件費	34,644	0	0	0	34,644	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,644	0	0	0	34,644	0

実行計画書 No. 250

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業／おむつ支給事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>【任意事業】●介護用品支給(第1号被保険者)</p> <p>①～④の要件をすべて満たすものに紙おむつ等を支給する</p> <p>①在宅で過ごしている②紙おむつ等を利用している③要介護3～5に該当する④利用者本人の市民税が非課税である</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	予定利用者数550人, 支給上限額6,000円分/月 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金35,640千円	予定利用者数550人 支給上限額 6,000円分/月 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合 負担金35,640千円	予定利用者数550人 支給上限額 6,000円分/月 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合 負担金35,640千円	予定利用者数550人 支給上限額 6,000円分/月 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合 負担金35,640千円		
事業費(千円)	35,640	35,640	35,640	35,640		142,560
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	35,640	35,640	35,640		35,640
	一般財源	0	0	0	0	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	【4～9月】寝たきり, 認知症等により 常時失禁状態の方へ現物支給 【10～3月】予定人数560人, 支給 上限6,000円分/月			
事業費(千円)	39,660		182,220	
財源内訳	国庫支出金		0	0
	県支出金		0	0
	地方債		0	0
	その他		39,660	182,220
	一般財源	0	0	

活動指標	利用者人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		550	550	550	550
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	266 地域支援事業費／おむつ支給事業費	35,640	0	0	0	35,640	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		35,640	0	0	0	35,640	0

実行計画書 No. 251

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／任意事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者地域支援事業のうち、任意事業を実施する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	徘徊探索支援サービス事業、成年後見人制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金6,972千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見人制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金6,972千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見人制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金6,972千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見人制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金6,972千円	/	
事業費(千円)	6,972	6,972	6,972	6,972		27,888
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	6,972	6,972	6,972		6,972
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	地域支援事業のうち、任意事業及び介護予防事業を実施		/	
事業費(千円)	51,794	79,682		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	51,794		79,682
	一般財源	0	0	

活動指標	利用者人数合計			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		205	300	395	490
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	267 地域支援事業費／高齢者地域支援事業費／任意事業	6,972	0	0	0	6,972	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,972	0	0	0	6,972	0

実行計画書 No. 252

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け、在宅の要介護高齢者やその家族を対象に、サービスを促進する ●成年後見人制度市長申し立ての実施●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●徘徊高齢者見守りネットワーク運営費●移動困難高齢者移送サービス事業補助●成年後見市長申立文書作成委託●虐待防止チーム相談業務委託									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	・成年後見制度市長申立見込数3件 ・ふとん丸洗い見込数125枚×2回 ・緊急通報システム新規見込数52件 ・訪問理美容サービス見込数80人×4回×1/2(利用率) ・日常生活用具給付見込数電磁調理器6件、火災報知器3件、自動消火器5件 ・移動困難高齢者移送サービス事業補助見込数4124回(前年比102%) ・成年後見市長申立文書作成委託見込数3件 ・虐待防止チーム相談業務利用見込2回	成年後見制度市長申立、 成年後見市長申立文書 作成委託、在宅生活支援 事業(ふとん丸洗い、緊急 通報システム、訪問理美 容サービス、日常生活用 具給付)、移動困難高齡 者移送サービス事業補 助、虐待防止チーム相談 業務利用	成年後見制度市長申立、 成年後見市長申立文書 作成委託、在宅生活支援 事業(ふとん丸洗い、緊急 通報システム、訪問理美 容サービス、日常生活用 具給付)、移動困難高齡 者移送サービス事業補 助、虐待防止チーム相談 業務利用	成年後見制度市長申立、 成年後見市長申立文書 作成委託、在宅生活支援 事業(ふとん丸洗い、緊急 通報システム、訪問理美 容サービス、日常生活用 具給付)、移動困難高齡 者移送サービス事業補 助、虐待防止チーム相談 業務利用			
事業費(千円)	5,853	5,853	5,853	5,853		23,412	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
	一般財源	5,853	5,853	5,853	5,853	23,412	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	成年後見制度市長申立関連業務、在宅生活支援事業、移動困難高齢者移送サービス事業補助、高齢者通報体制整備			
事業費(千円)	6,906			30,318
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	6,906		30,318

活動指標	利用者数合計			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		215	220	225	230
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	264 在宅生活支援事業費／在宅高齢者等支援事業費	5,853	0	0	0	0	5,853
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,853	0	0	0	0	5,853

実行計画書 No. 253

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／おむつ支給事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	<p>●介護用品支給(第2号被保険者等40～65歳未満の方)</p> <p>①～④の要件をすべて満たすものに紙おむつ等を支給する</p> <p>①在宅で過ごしている②紙おむつ等を利用している③要介護3～5に該当する④利用者本人の市民税が非課税である</p> <p>※介護保険料を財源とする地域支援事業の対象外となるため、市単独費で計上</p>									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	【予定人数】 年間予定利用者数30人、支給上限額6,000円分/月		【予定人数】 年間予定利用者数30人 支給上限額6,000円分/月		【予定人数】 年間予定利用者数30人 支給上限額6,000円分/月		【予定人数】 年間予定利用者数30人 支給上限額6,000円分/月		/		
事業費(千円)	1,944		1,944		1,944		1,944			7,776	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,944		1,944		1,944		1,944		7,776	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	【4～9月】寝たきり、認知症等により常時失禁状態の方へ現物支給 【10～3月】予定人数50人、支給上限6,000円分/月		/	
事業費(千円)	3,205			10,981
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	3,205		10,981

活動指標	利用者人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		30	30	30	30
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	265 在宅生活支援事業費／おむつ支給事業費	1,944	0	0	0	0	1,944
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,944	0	0	0	0	1,944

実行計画書 No. 254

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者台帳データベース・高齢者安否確認支援システムの運用及びデータ更新に要する経費 ・災害時等に地域における避難支援体制を構築するため、地域包括による支援を行うための費用 ・災害時要援護者台帳の登録状況内容の確認を行うための費用 									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成26年度実績6,654人 ・平成28年度目標値7,000人	要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成29年度目標値7,100人	要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成30年度目標値7,200人	要援護者台帳登録人数 平成26年度実績6,654人 平成31年度目標値7,300人	
事業費(千円)	3,948	3,750	3,750	3,750	15,198
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,948	3,750	3,750	3,750

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成25年度実績6,195人 ・平成27年度目標値6,500人		
事業費(千円)	4,127		19,325
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,127	

活動指標	災害時要援護者台帳登録人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		7,000	7,100	7,200	7,300
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	268 災害時要援護者対策促進事業費	3,948	0	0	0	0	3,948
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,948	0	0	0	0	3,948

実行計画書 No. 255

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動、生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を目的とする事業などに補助する ●老人クラブ連合会補助金 ●老人クラブ連合会健康づくり事業等補助金 ●単位老人クラブ補助金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・会員数13,681人(平成27年4月1日現在) ・H28年会員見込み数14,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金4,007千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・H29年会員見込数14,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・H30年会員見込数14,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・H31年会員見込数14,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金	
事業費(千円)	12,228	11,615	11,615	11,615	47,073
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,007	3,806	3,806	15,425
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,221	7,809	7,809	7,809

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数159クラブ ・会員数14,000人(平成26年4月1日現在)		
事業費(千円)	12,752		59,825
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,188	19,613
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,564	40,212

活動指標	老人クラブ会員数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		14,000	14,000	14,000	14,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	258 老人クラブ補助	12,228	0	4,007	0	0	8,221
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,228	0	4,007	0	0	8,221

実行計画書 No. 256

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	/	
事業費(千円)	190	180	180	180		730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	190	180	180	180	730

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	【判定委員】医師(精神科,内科各1名), 老人福祉施設長, 鈴鹿保健所長, 地域包括支援センター長 ※会議は年間5回開催予定		/	
事業費(千円)	190	920		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	190	920	

活動指標	会議の開催回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		5	5	5	5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	255 老人ホーム入所判定委員会費	190	0	0	0	0	190
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		190	0	0	0	0	190

実行計画書 No. 257

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	長寿を祝福し、多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため、今年度、百歳または米寿(88歳)を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<敬老の日記念品購入費> 平成27年度実績 米寿654人, 100歳24人 平成28年度見込み 米寿794人, 100歳48人	【敬老の日記念品購入費】 平成29年度見込み 米寿794人, 100歳48人	【敬老の日記念品購入費】 平成30年度見込み 米寿794人, 100歳48人	【敬老の日記念品購入費】 平成31年度見込み 米寿794人, 100歳48人	
事業費(千円)	1,130	1,073	1,073	1,073	4,349
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,130	1,073	1,073	1,073

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	<敬老の日記念品購入費> 平成27年度見込み 米寿703人, 100歳35人		
事業費(千円)	948		5,297
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	948	

活動指標	対象合計人数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	842	842	842		842
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	256 敬老の日記念品費	1,130	0	0	0	0	1,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,130	0	0	0	0	1,130

実行計画書 No. 258

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0911
	長寿社会課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	毎年、確定申告に間に合うように、翌年の1月末をめどに、対象者の方に通知している。もちろん、障害手帳を持っていて、障害者控除、特別障害者控除の内容が介護認定から決定した控除の内容と同じであれば、送付しないなど、受け取り手が混乱しないよう配慮している。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成26年度実績値4,339人 ・平成28年度目標値4,500人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する 平成29年度目標値4,500人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する 平成30年度目標値4,500人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する 平成31年度目標値4,500人	/	
事業費(千円)	505	479	479	479		1,942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	505	479	479	479	1,942	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明			/	
事業費(千円)				1,942
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
一般財源			1,942	

活動指標	認定書送付数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		4,500	4,500	4,500	4,500
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1549 障害者控除対象者認定事業費	505	0	0	0	0	505
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		505	0	0	0	0	505

実行計画書 No. 259

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0912
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／介護予防事業(健康福祉政策課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、介護予防事業の実施。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【介護予防事業】 ・一次予防事業65歳以上の方を対象に、19事業所委託して実施 ・二次予防事業要介護状態になるおそれのある方を対象に、6ヶ所で運動機能向上、口腔機能向上を目的とした事業を実施 【地域介護予防活動支援事業】 鈴鹿いきいきボランティアポイント制度 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,474千円	【新しい介護予防・日常生活支援総合事業】介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス, 通所型サービス, 生活支援サービス, 介護予防支援事業), 一般介護予防事業 【地域介護予防活動支援事業】鈴鹿いきいきボランティアポイント制度	【新しい介護予防・日常生活支援総合事業】介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス, 通所型サービス, 生活支援サービス, 介護予防支援事業), 一般介護予防事業 【地域介護予防活動支援事業】鈴鹿いきいきボランティアポイント制度	【新しい介護予防・日常生活支援総合事業】介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス, 通所型サービス, 生活支援サービス, 介護予防支援事業), 一般介護予防事業 【地域介護予防活動支援事業】鈴鹿いきいきボランティアポイント制度	
事業費(千円)	42,474	42,474	42,474	42,474	169,896
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	42,474	42,474	42,474	42,474
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			169,896
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		169,896
	一般財源		0

活動指標	講演会実施回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	3	6	6		6
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1546 地域支援事業費／高齢者地域支援事業費／介護予防事業(健康福祉政策課分)	42,474	0	0	0	42,474	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,474	0	0	0	42,474	0

実行計画書 No. 260

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0912
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／任意事業(健康福祉政策課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、認知症施策を実施。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<p>【権利擁護研修会】 新たな地域課題として取り上げられつつある、認知症高齢者の権利擁護について関係機関への研修を行い、知識の向上を図る。 【包括的支援事業(認知症)業務委託】 認知症初期集中支援チームの設置に伴い、認知症の早期発見早期対応を行うための自己判断システムを市ホームページ上に開設し、市民への利便性を図る。</p> <p>【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金256千円</p>	<p>【権利擁護研修会】 認知症高齢者の権利擁護について関係機関への研修を行い、知識の向上を図る。 【包括的支援事業(認知症)業務委託】 認知症の早期発見早期対応を行うための自己判断システムを市ホームページ上に開設。</p>	<p>【権利擁護研修会】 認知症高齢者の権利擁護について関係機関への研修を行い、知識の向上を図る。 【包括的支援事業(認知症)業務委託】 認知症の早期発見早期対応を行うための自己判断システムを市ホームページ上に開設。</p>	<p>【権利擁護研修会】 認知症高齢者の権利擁護について関係機関への研修を行い、知識の向上を図る。 【包括的支援事業(認知症)業務委託】 認知症の早期発見早期対応を行うための自己判断システムを市ホームページ上に開設。</p>		
事業費(千円)	256	256	256	256	1,024	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	256	256	256	256	1,024
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			1,024
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		1,024
	一般財源		0

活動指標	権利擁護研修会の開催数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		6	6	6	6
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1585 地域支援事業費／高齢者地域支援事業費／任意事業(健康福祉政策課分)	256	0	0	0	256	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		256	0	0	0	256	0

実行計画書 No. 261

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0912
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／包括的支援事業／経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業、認知症サポーター養成講座のための事業を実施。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<p>【地域ケア会議】 個別の地域ケア会議では、介護予防・生活支援の観点から、介護保険外のサービスの提供が必要な高齢者を対象に、効果的なサービスや地域ケアの総合調整を行う。圏域や市域における会議では地域でのケースをもとに課題の共有、社会資源の開発及び政策づくりにつなげることを目的として開催する。</p> <p>【在宅医療・介護連携事業】 在宅医療や介護を推進するために、関係者や市民を対象にした講演会や研修会を開催する。</p> <p>【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,715千円</p>	<p>地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業</p> <p>【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,715千円</p>	<p>地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業</p> <p>【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,715千円</p>	<p>地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業</p> <p>【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,715千円</p>		
事業費(千円)	1,715	1,715	1,715	1,715	6,860	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,715	1,715	1,715	1,715	6,860
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業、認知症初期集中支援チーム事業		
事業費(千円)	770		7,630
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	770	7,630
	一般財源	0	0

活動指標	在宅医療・介護連携のための の市民研修会開催数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	4	6
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1241 地域支援事業費／包括的支援事業費／経常的経費分	1,715	0	0	0	1,715	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,715	0	0	0	1,715	0

実行計画書 No. 262

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0912
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／包括的支援事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、地域包括ケアシステムを構築するための事業を実施 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・生活支援コーディネーター及び協議体設置のための準備 ・在宅医療・介護連携の推進									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	【認知症初期集中支援推進事業】 高齢者に対し、初期の認知症ケアを推進する事業 専門医(2名委嘱)、専任の看護師(1名)、専任の社会福祉士(1名)からなる認知症初期集中支援チームを委託により鈴鹿市社会福祉協議会に設置する 【生活支援コーディネーター等設置事業】 生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、地域での支え合いの精神を育み、どんな人でも住み慣れた地域で生活できるよう支援する事業を推進するための研修を実施【啓発の推進】 在宅医療と介護の連携関連、認知症関連 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金13,407千円	各圏域に1つずつ認知症初期集中支援チームを設置 生活支援コーディネーター設置 1名(全市) 地域の在宅医療と介護について医療・介護関係者や市民への研修を実施し、啓発を行う	各圏域に1つずつ認知症初期集中支援チームを設置 生活支援コーディネーター設置(全市1名、圏域4名) 地域の在宅医療と介護について医療・介護関係者や市民への研修を実施し、啓発を行う	各圏域に1つずつ認知症初期集中支援チームを設置 生活支援コーディネーター設置(全市1名、圏域4名) 地域の在宅医療と介護について医療・介護関係者や市民への研修を実施し、啓発を行う		
事業費(千円)	13,407	50,122	66,122	66,122	195,773	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	13,407	50,122	66,122	66,122	195,773
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			195,773
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		195,773
	一般財源		0

活動指標	講演会実施回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	3	6	6		6
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1583 地域支援事業費／包括的支援事業費／政策的経費分	13,407	0	0	0	13,407	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,407	0	0	0	13,407	0

実行計画書 No. 263

所属	健康福祉部	単位施策 番号	0912
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	高齢者の相談等を24時間体制で受け付ける事業を9事業所へ依頼している。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・高齢者通報体制整備見込数訪問調査20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	・高齢者通報体制整備訪問調査見込20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	・高齢者通報体制整備訪問調査見込20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	・高齢者通報体制整備訪問調査見込20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	
事業費(千円)	1,188	1,188	1,188	1,188	4,752
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,188	1,188	1,188	1,188

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			4,752
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		4,752

活動指標	相談実施事業所数			単位	箇所
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	9	9	9		9
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1544 在宅高齢者等支援事業費／健康福祉政策課分	1,188	0	0	0	0	1,188
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,188	0	0	0	0	1,188

実行計画書 No. 264

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	●鈴鹿市ベルホームに対する指定管理料(市単事業) ○施設ベルホーム ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 債務負担行為額平成28年度～平成31年度119,000千円									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○指定管理料 平成28年度30,529千円 平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円 平成31年度31,525千円		ベルホーム指定管理料	ベルホーム指定管理料	ベルホーム指定管理料	
事業費(千円)	30,529		26,593	30,353	31,525	119,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,529	26,593	30,353	31,525	119,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	ベルホーム指定管理料		
事業費(千円)	28,475		147,475
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	28,475	

活動指標	年間延べ利用人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		8500	8734	8974	9223
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	306 ベルホーム／管理運営委託料	30,529	0	0	0	0	30,529
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,529	0	0	0	0	30,529

実行計画書 No. 265

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>●ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託料(建築設備, 市単事業)</p> <p>○特殊建築物(ベルホーム):行政財産</p> <p>○ベルホームは, けやき棟, さつき棟, かりん棟(新築棟)で構成される。</p> <p>○建築設備は毎年, 建築物は3年に1回点検が必要。 (新築時は, 建築設備は2年に1回, 建築物は6年に1回点検が必要。)</p>									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	ベルホームの建築物点検は, けやき・さつき棟は平成27年度に実施のため次回は平成30年度に実施。かりん棟(平成23年築)は次回は平成29年度に実施。 ※平成28年度は, 上記3棟の建築設備点検のみを実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円		ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検+建築物点検		ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検		ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検		/		
事業費(千円)	70		300		66		66			502	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	2		2		2		2		8	
一般財源	68		298		64		64		494		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	ベルホーム特殊建築物等定期点検業務委託 ・建築設備点検+建築物点検		/	
事業費(千円)	321			823
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		8
一般財源	321		815	

活動指標	点検回数				単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		1	1	1		1
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	305 ベルホーム／施設管理委託料	70	0	0	0	2	68
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70	0	0	0	2	68

実行計画書 No. 266

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)の重点施策に掲げられている。 ○手話通訳者派遣事業 ○要約筆記者派遣事業									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 派遣対象者⇒市内に住所を有する聴覚障がい者等 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。 【特財】補助対象人件費相当分8,858千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金2,482千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金1,242千円(1/4※調整有り)	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	
事業費(千円)	9,630	9,630	9,630	9,630	38,520
財源内訳	国庫支出金	2,482	2,482	2,482	9,928
	県支出金	1,242	1,242	1,242	4,968
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,906	5,906	5,906	5,906

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 9,489千円		
事業費(千円)	9,489		48,009
財源内訳	国庫支出金	2,727	12,655
	県支出金	1,363	6,331
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,399	29,023

活動指標	手話・要約筆記者派遣件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	690	700	710		720
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	284 地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	9,630	2,482	1,242	0	0	5,906
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,630	2,482	1,242	0	0	5,906

実行計画書 No. 267

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／移動支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ・屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促進する。サービスを提供する者とは、サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者に限るとされ、この移動支援事業を行うにあたり、指定事業者への事業の委託ができる制度となっている。									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計	
事業説明	○移動支援事業(補助対象)・・・(福)鈴鹿市社会福祉協議会、(福)けやき福祉会等の24事業所と委託契約を行っている。 平成26年度決算額21,874,848円		移動支援事業 移送支援事業費補助金		移動支援事業 移送支援事業費補助金		移動支援事業 移送支援事業費補助金		/	
	○重度身体障害者移動支援事業 事業主体⇒(福)鈴鹿市社会福祉協議会 【特財】補助対象19,740千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金5,530千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金2,765千円(1/4※調整有り)									
事業費(千円)	24,950		24,950		24,950		24,950			99,800
財源内訳	国庫支出金	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	5,530	22,120		
	県支出金	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	11,060		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	16,655	16,655	16,655	16,655	16,655	16,655	66,620			

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	移動支援事業 22,800千円 移送支援事業費補助金 4,965千円		/	
事業費(千円)	27,765			
財源内訳	国庫支出金	8,477		30,597
	県支出金	4,239		15,299
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	15,049		81,669	

活動指標	支給決定者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		230	230	230	230
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	286 地域生活支援事業費／移動支援事業費	24,950	5,530	2,765	0	0	16,655
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,950	5,530	2,765	0	0	16,655

実行計画書 No. 268

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し、手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。</p> <p>【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け、要件等を確認し、適合した場合証明等を発行する。</p> <p>【自立支援医療(精神通院医療)申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。</p> <p>【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け、三重県へ進達する。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 手帳交付事務 約2,000件 各種証明発行 約400件 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件 	<ul style="list-style-type: none"> 手帳交付事務 約2,000件 各種証明発行 約400件 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件 	<ul style="list-style-type: none"> 手帳交付事務 約2,000件 各種証明発行 約400件 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件 	<ul style="list-style-type: none"> 手帳交付事務 約2,000件 各種証明発行 約400件 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件 	/		
事業費(千円)	0	0	0	0		0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
	一般財源	0	0	0		0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 手帳交付事務 約2,000件 各種証明発行 約400件 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件 		/	
事業費(千円)	0			0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0	0	

活動指標	各種証明発行件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
目標値	400	400	400		400
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 269

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	経過的福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	従前の福祉手当受給者のうち、障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ※新規申請は不可、所得制限あり									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ○受給者数2人(支給停止者数1人,平成27年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金325千円(3/4)	月額14,600円 受給者数2人+停止解除1人	月額14,600円 受給者数2人+停止解除1人	月額14,600円 受給者数2人+停止解除1人	/	
事業費(千円)	435	416	416	416	1,683	
財源内訳	国庫支出金	325	312	312	312	1,261
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	110	104	104	104	422

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	月額14,140円 受給者数2人+停止解除1人	/	/
事業費(千円)	425		2,108
財源内訳	国庫支出金	318	1,579
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	107	529

活動指標	受給者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	2	2	2		2
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1450 経過的福祉手当	435	325	0	0	0	110
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		435	325	0	0	0	110

実行計画書 No. 270

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4)※必須事業 ・鈴鹿市に住所を有する在宅重度障がい者を支える安否確認と災害時に向けた生活安心応援事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ・国の第3次障害者基本計画(25.9.27)による新規分野(安全・安心)に対応 ○支援内容 平時における月1回程度の安否確認訪問を委託事業者が実施し、災害時等にもつながる個人と事業所のネットワークを構築した自助(自立)・共助のしくみづくり。(平成25年度の1月から開始)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所 1.安心生活応援事業費用24,000千円(3,000千円×8事業所) ※3,000千円の単価は、人件費相当分 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)12,000千円(1/2) 地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)6,000千円(1/4)				
事業費(千円)	24,000	24,000	24,000	24,000	96,000
財源内訳	国庫支出金	12,000	12,000	12,000	48,000
	県支出金	6,000	6,000	6,000	24,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	委託事業者 8事業所×3,000千円 手話通訳者賃金 360千円		
事業費(千円)	24,360		120,360
財源内訳	国庫支出金	12,180	60,180
	県支出金	6,090	30,090
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,090	30,090

活動指標	利用登録者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	120	140	160
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	296 地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	24,000	12,000	6,000	0	0	6,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,000	12,000	6,000	0	0	6,000

実行計画書 No. 271

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>18歳未満の児童が、身体の機能障がいを経減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費、治療用装具代等を給付。(国1/2・県1/4補助事業)</p> <p>○対象者身体に一定以上の障がいのある、または疾病によって治療を行わないと将来障がいが残ると認められる18歳未満の児童</p> <p>○自己負担額原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類によって、負担上限が設けられる。生保受給者は自己負担額なし。</p> <p>○治療用装具育成医療受給者で保険適用分のもものが対象</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成25年度実績 193人8,832千円 平成26年度実績 169人9,178千円(月平均765千円) 平成27年度10月現在 69人決算見込7,921千円(月平均660千円) 平成28年度見込 170人8,400千円(月平均700千円) 【特財】補助対象分8,400千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金4,200千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金2,100千円(1/4)	扶助費分 嘱託医報酬 サービス審査事務手数料	扶助費分 嘱託医報酬 サービス審査事務手数料	扶助費分 嘱託医報酬 サービス審査事務手数料		
事業費(千円)	8,490	8,490	8,490	8,490	33,960	
財源内訳	国庫支出金	4,200	4,200	4,200	4,200	16,800
	県支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	8,400
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,190	2,190	2,190	2,190	8,760

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費分 9,200千円(月平均600千円+心臓手術2,000千円)		
事業費(千円)	9,200		43,160
財源内訳	国庫支出金	4,600	21,400
	県支出金	2,300	10,700
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,300	11,060

活動指標	支給者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	170	170	170		170
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	304 自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	8,490	4,200	2,100	0	0	2,190
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,490	4,200	2,100	0	0	2,190

実行計画書 No. 272

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	身体障がい者(心臓・じん臓・肢体・免疫等)が、身体の機能障がいを軽減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。(国1/2・県1/4補助事業) ○対象者18歳以上で、身体障害者手帳所持者 ○自己負担額原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類等によって、負担上限が設けられる									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成25年度実績 135,476千円(月平均11,289千円) 平成26年度実績 155,990千円(月平均12,999千円) 平成27年度10月現在 月平均12,960千円 平成28年度見込 対象者が増加傾向にある。 【特財】補助対象分160,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金80,260千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金40,130千円(1/4)	扶助費分 サービス審査事務手数料	扶助費分 サービス審査事務手数料	扶助費分 サービス審査事務手数料		
事業費(千円)	160,598	152,567	152,567	152,567	618,299	
財源内訳	国庫支出金	80,260	76,247	76,247	76,247	309,001
	県支出金	40,130	38,123	38,123	38,123	154,499
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,208	38,197	38,197	38,197	154,799

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費分 166,536千円		
事業費(千円)	166,536		784,835
財源内訳	国庫支出金	83,268	392,269
	県支出金	41,634	196,133
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	41,634	196,433

活動指標	支給者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		160	160	160	160
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	300 自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	160,598	80,260	40,130	0	0	40,208
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		160,598	80,260	40,130	0	0	40,208

実行計画書 No. 273

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4)※必須事業 ・聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。受講料は無料。 【主な内容】 ①担当講師講習会(講師養成の講習) ②手話奉仕員入門課程 ③手話奉仕員基礎課程 ④その他									
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	実施主体・・・鈴鹿市 委託先・・・(社団法人)三重県聴覚障害者協会 委託内容・・・教材費・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 H27度は、入門課程を実施。H28年度は、入門課程のまとめと、基礎課程を実施。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)624千円(1/2) (県支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)312千円(1/4)					
事業費(千円)	1,249	1,185	1,185	1,185	4,804	
財源内訳	国庫支出金	624	592	592	592	2,400
	県支出金	312	296	296	296	1,200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	313	297	297	297	1,204

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	手話奉仕員養成研修事業委託 1,500千円		
事業費(千円)	1,500		6,304
財源内訳	国庫支出金	458	2,858
	県支出金	229	1,429
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	813	2,017

活動指標	講座修了者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		30	25	25	25
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1240 地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,249	624	312	0	0	313
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,249	624	312	0	0	313

実行計画書 No. 274

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	重症心身障害者移送支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院にて障害福祉サービス事業(生活介護)を利用する18歳以上の在宅重症心身障がいの者の自宅と病院間の移送支援を実施(市単事業) ※この事業は平成30年度末をもって終了する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	利用者が各移送事業者(社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会, 社会福祉法人けやき福祉会, 特定非営利活動法人テトテ)間で, 通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び, 事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数8人(増加見込みなし) 平成27年10月現在 月平均120,000円利用		利用者8人(月平均利用120,000円)	利用者8人(月平均利用120,000円)	
事業費(千円)	1,440	1,440	1,440		4,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,440	1,440	1,440	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	利用者8人(月平均利用128,960円)		
事業費(千円)	1,548		5,868
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,548	

活動指標	年間延べ利用回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		550	550	550	-
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1453 重症心身障害者移送支援事業費	1,440	0	0	0	0	1,440
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,440	0	0	0	0	1,440

実行計画書 No. 275

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	在宅の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。(県1/2) (児童福祉法に規定) ○対象者厚生労働大臣が定める慢性特定疾患(無痛無汗症・ハルトナツプ病等)にかかっている、おおむね18歳未満の児童 ○給付種目クールベスト・紫外線カットクリーム・たん吸引器等									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	実績平成25年度111,460円、平成26年度3,168円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	扶助費(クールベスト・電気式たん吸引器等)	扶助費(クールベスト・電気式たん吸引器等)	扶助費(クールベスト・電気式たん吸引器等)	
事業費(千円)	30	30	30	30	120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15	15	15	60
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15	15	15	15

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費(クールベスト・電気式たん吸引器等) 30千円		
事業費(千円)	171		291
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	85	145
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	86	146

活動指標	給付件数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	2	2		2
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	336 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	30	0	15	0	0	15
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30	0	15	0	0	15

実行計画書 No. 276

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>・障害児通所支援とは、①児童発達支援、②放課後等デイサービス、③保育所等訪問支援をいう。</p> <p>・障害児相談支援とは、通所給付決定の申請や変更申請にむけて、障害児の心身の状況、その置かれている環境、本人や家族の意向を勘案し、「障害児支援利用計画案」を策定し、また、通所給付決定後の通所支援事業者と相談支援事業者との連絡調整等の便宜を供与するとともに、通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を策定するものをいう。</p> <p>利用者負担額は、原則1割(10%)(国1/2、県1/4補助事業)</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成26年度決算額126,499,143円(前年度比46%増) ○児童発達支援平成26年度末:3ヶ所45人利用→平成27年9月現在:7ヶ所85人利用 ○放課後等デイサービス平成26年度末:8ヶ所75人利用→平成27年9月現在:12ヶ所115人利用。また、一人に対する利用日数が増(年間約19,000日) ・施設増で必要なサービスを受けられるため、一人に対する利用日数が増加。また児童発達支援サービスの大部分を占める。鈴鹿市療育センターが、平成28年度から児童発達支援センター化するに伴い、サービス費の単位及び利用者が増え、平成27年度当初予算額の約2.6倍のサービス費となる見込み。 【特財】補助対象分283,000千円(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金141,500千円(1/2)(県支出金)障害児通所支援事業費負担金70,750千円(1/4)	扶助費 311,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,320千円	扶助費 340,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,320千円	扶助費 360,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,320千円		
事業費(千円)	284,320	312,320	341,320	361,320	1,299,280	
財源内訳	国庫支出金	141,500	155,500	170,000	180,000	647,000
	県支出金	70,750	77,750	85,000	90,000	323,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	72,070	79,070	86,320	91,320	328,780

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費 109,000千円		
事業費(千円)	109,000		1,408,280
財源内訳	国庫支出金	54,500	701,500
	県支出金	27,250	350,750
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	27,250	356,030

活動指標	サービス受給者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	400	410	420		430
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	338 障害児通所支援事業費	284,320	141,500	70,750	0	0	72,070
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		284,320	141,500	70,750	0	0	72,070

実行計画書 No. 277

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件施設に入所していないこと, 病院等に措置入院していないこと, 障がいを支給事由とする年金等を受給していないこと(所得制限あり)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ・平成26年度決算額24,077,480円 ○受給者数145人(平成26年度末) 145人(平成28年度予想) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,896千円(3/4)	月額14,600円 受給者数145人	月額14,600円 受給者数145人	月額14,600円 受給者数145人		
事業費(千円)	25,196	23,936	23,936	23,936	97,004	
財源内訳	国庫支出金	18,896	17,951	17,951	17,951	72,749
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,985	5,985	5,985	24,255

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	月額14,140円 受給者数142人		
事業費(千円)	24,095		121,099
財源内訳	国庫支出金	18,070	90,819
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,025	30,280

活動指標	受給者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	145	145	145		145
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	329 障害児福祉手当	25,196	18,896	0	0	0	6,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,196	18,896	0	0	0	6,300

実行計画書 No. 278

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者施策推進費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>●障害者施策推進協議会の実施(市単事業) 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 ※施策推進協議会委員構成・・・学識経験者、各障がい者団体等の代表者、各関連機関、一般公募の委員(20人)</p> <p>●鈴鹿市障害福祉計画・鈴鹿市障害者計画の策定</p> <p>●鈴鹿市青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等</p> <p>●三重県精神保健福祉協議会会費(市単事業)県下の市町で構成された協議会において、会員相互の情報交換・研修等により、精神福祉の問題解決や調査研究等知識の向上を図るための協議会</p> <p>●市外に本部がある福祉団体が市内で開催する大会への単発的補助事業</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<p>●平成28年度委員報酬の対象者(平成28年4月1日から2年任期) 委員20人－4人(公的機関)＝16人</p> <p>●第3期障害者計画の策定(平成30年3月策定予定) 第2期障害者計画(平成24年3月策定)計画期間平成24年度から平成28年度を1年間延長。</p> <p>平成30年3月の策定に向けて、平成28年度においては市民へのアンケート調査を実施。アンケート委託費(3000件予定。設問設計・帳票作成・発送・集計分析等) ・・・1,784,000円(税込)</p> <p>●三重県聴覚障害者福祉大会(平成28年5月市内で開催予定)へ補助金10万円</p>	<p>委員報酬 第3期障害者計画・第5期 障害福祉計画策定業務 委託 労働福祉会館使用料 三重県精神保健福祉協 議会負担金</p>	<p>委員報酬 労働福祉会館使用料 三重県精神保健福祉協 議会負担金</p>	<p>委員報酬 労働福祉会館使用料 三重県精神保健福祉協 議会負担金</p>	
事業費(千円)	2,784	3,508	658	658	7,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,784	3,508	658	658

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	障害者福祉推進費の事務費として計上 総合住民情報システム委託 497千円 労働福祉会館使用料 250千円他		
事業費(千円)	1,057		8,665
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,057	

活動指標	鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		3	3	3	3
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1483 障害者施策推進費	2,784	0	0	0	0	2,784
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,784	0	0	0	0	2,784

実行計画書 No. 279

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>・障がい者に対するサービスは、個々の障害支援区分や背景(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ個別に支給決定が行われる「自立支援給付事業」と、市町村の創意工夫により利用者に応じ柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。(国1/2・県1/4補助事業)</p> <p>・障害福祉サービス費は「自立支援給付事業」に位置付けられる、原則1割(10%)負担の給付費</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<p>【増加要因】計画相談が必須となり、適切な支援区分に認定され適切なサービスが受けられるようになり増加している。特に利用度の高い居宅介護、生活介護の増加が著しい。就労継続支援事業所の利用者が増加していることに加え、グループホーム施設開所に伴い共同生活援助が増加している。</p> <p>●障害福祉サービス費2,653,000千円【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金1,326,500千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金663,250千円(1/4)●障害支援区分認定等事業費3,675千円【特財】(国庫支出金)障害支援区分認定事業費補助金1,837千円(1/2)●マイナンバー対応整備費4,104千円【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,009千円(障害福祉分2/3, 特児分10/10)●その他事務費(市単)8,733千円</p>	<p>障害福祉サービス費 障害支援区分認定事業費 その他事務費</p>	<p>障害福祉サービス費 障害支援区分認定事業費 その他事務費</p>	<p>障害福祉サービス費 障害支援区分認定事業費 その他事務費</p>	
事業費(千円)	2,669,512	2,669,512	2,669,512	2,669,512	10,678,048
財源内訳	国庫支出金	1,331,346	1,331,346	1,331,346	5,325,384
	県支出金	663,250	663,250	663,250	2,653,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	674,916	674,916	674,916	674,916

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費分 2,215,000千円		
事業費(千円)	2,215,000		12,893,048
財源内訳	国庫支出金	1,107,500	6,432,884
	県支出金	553,750	3,206,750
	地方債	0	0
	その他	150	150
	一般財源	553,600	3,253,264

活動指標	サービス受給者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1300	1400	1500	1500
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 302	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	2,669,512	1,331,346	663,250	0	0	674,916
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,669,512	1,331,346	663,250	0	0	674,916

実行計画書 No. 280

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>事業者に対し、介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって障がい福祉の向上を図る。市単事業。</p> <p>○対象者生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害者福祉法第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所により強度行動障がいを持つと判定された者を援護している者</p> <p>※事業所としては、他害、パニック等の対応に苦慮している現状があり、補助金額増の要望あり。平成22年度(単価245円/時)から数年計画で500円/時まで引き上げ予定。</p>									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	平成26年度実績1,231,300円(単価350円) ○対象法人 社会福祉法人三鈴会、あんしん介護株式会社 ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成27年度から改定) (平成24年度350円,平成25～26年度350円)		障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時		障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時		障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時		/		
事業費(千円)	3,360		4,200		4,200		4,200			15,960	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
一般財源	3,360		4,200		4,200		4,200		15,960		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 400円/時		/	
事業費(千円)	3,360			19,320
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	3,360		19,320	

活動指標	加算対象人数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	4	5	5		5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	299 障害福祉サービス費等加算事業費	3,360	0	0	0	0	3,360
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,360	0	0	0	0	3,360

実行計画書 No. 281

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援等を行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○福祉機器リサイクル費 不要になった福祉機器について、これを必要とする他の者等(障害者施設等)に仲介する。 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金14千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金7千円(1/4※調整有り)				
事業費(千円)	50				50
財源内訳	国庫支出金	14			14
	県支出金	7			7
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	29			

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	福祉機器リサイクル費		
事業費(千円)	50		
財源内訳	国庫支出金	15	29
	県支出金	8	15
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	27	56

活動指標	リサイクル件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	292 地域生活支援事業費／生活支援事業費	50	14	7	0	0	29
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50	14	7	0	0	29

実行計画書 No. 282

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／相談支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>●障害者総合相談支援事業委託料(市単事業) 障がい者、障がい児の保護者、障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 総合相談支援センター「あい」の事業</p> <p>●虐待防止事業委託・・・困難事例に対する虐待防止チームへの相談業務委託</p> <p>●成年後見人制度支援申立支援@100,000円/人、報酬支援@28,000円/人(上限)</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○委託事業者「あい」の構成 社会福祉法人和順会, 社会福祉法人けやき福祉会, 社会福祉法人ジェイエイみえ会 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比(4:1)で按分 ・・・当市負担分計38,187,000円	あい委託料 38,187千円 虐待防止チーム業務委託 35千円 成年後見人制度利用支 援費補助 436千円	あい委託料 38,187千円 虐待防止チーム業務委託 35千円 成年後見人制度利用支 援費補助 436千円	あい委託料 38,187千円 虐待防止チーム業務委託 35千円 成年後見人制度利用支 援費補助 436千円	
事業費(千円)	38,658	38,658	38,658	38,658	154,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,658	38,658	38,658	38,658

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	あい委託料 38,187千円 成年後見人制度利用支援費補助 436千円		
事業費(千円)	38,623		193,255
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	38,623	

活動指標	相談件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000		
実績値						
達成率						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	283 地域生活支援事業費／相談支援事業費	38,658	0	0	0	0	38,658
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38,658	0	0	0	0	38,658

実行計画書 No. 283

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	すずのね特殊建築物等定期点検業務委託(建築設備点検, 市単事業) ●特殊建築物(すずのね): 普通財産 建築設備は毎年点検, 建築物は3年に1回点検が必要。									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	すずのねの建築物点検は前回は平成26年度のため, 平成28年度は建築設備点検のみ実施。		すずのね建築物点検と建築設備点検		すずのね建築設備点検		すずのね建築設備点検		/		
事業費(千円)	83		142		78		78			381	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	83		142		78		78		381	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	すずのね特殊建築物等定期点検業務委託料(建築設備点検, 市単事業)		/	
事業費(千円)	83	464		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	83		464

活動指標	点検回数				単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	1	1	1	1		
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1455 庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	83	0	0	0	0	83
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83	0	0	0	0	83

実行計画書 No. 284

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別児童扶養手当給付事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。 窓口での申請受付・相談業務のほか、県への進達処理、県からの通知文書の発送、受給者管理等を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者福祉総合システム電算委託料全体3,078,000円×特別児童扶養手当分1/5で按分(615,600円) ●特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。 【特財】 (国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金734千円 (特別児童扶養手当受給人数405人×単価@1,814)	システム委託 手当作業委託 郵便料	システム委託 手当作業委託 郵便料	システム委託 手当作業委託 郵便料	
事業費(千円)	897	851	851	851	3,450
財源内訳	国庫支出金	734	697	697	2,825
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	163	154	154	154

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	児童措置費に係る事務費		
事業費(千円)	1,008		4,458
財源内訳	国庫支出金	726	3,551
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	282	907

活動指標	受給者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	405	405	405		405
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1552 特別児童扶養手当給付事務費	897	734	0	0	0	163
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		897	734	0	0	0	163

実行計画書 No. 285

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別障害者手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件施設に入所していないこと, 病院等に継続して3か月を超えて入院していないこと(所得制限あり)									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計
事業説明	○月額26,620円(平成27年4月から改定) ○受給者数223人(平成26年度末) 225人(平成27年10月現在) 225人(平成28年度予想) 【特財】補助対象分71,874千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,905千円(3/4)		手当計 72,441千円(月額 26,830円, 受給者数225 人) 託医師報酬 84,000円 郵便料 41,000円		手当計 72,441千円(月額 26,830円, 受給者数225 人) 託医師報酬 84,000円 郵便料 41,000円		手当計 72,441千円(月額 26,830円, 受給者数225 人) 託医師報酬 84,000円 郵便料 41,000円		
事業費(千円)	71,999		72,566		72,566		72,566		289,697
財源内訳	国庫支出金	53,905	54,330	54,330	54,330	54,330	54,330	216,895	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,094	18,236	18,236	18,236	18,236	18,236	72,802	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	月額26,000円 受給者数225人		
事業費(千円)	70,200		359,897
財源内訳	国庫支出金	52,650	269,545
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	17,550	90,352

活動指標	受給者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	225	225	225		225
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1451 特別障害者手当	71,999	53,905	0	0	0	18,094
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,999	53,905	0	0	0	18,094

実行計画書 No. 286

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 在宅の重度障がい者(児)に対して、日常生活用具及び住宅改修工事費を給付することにより、日常生活の便宜を図る事業。 ○対象者身体障害者手帳(身体),療育手帳(知的)の所持者。 ○対象用具ストマ(人工膀胱,人工肛門),紙オムツ,特殊寝台,電気式たん吸引器,拡大読書器など ○住宅改修対象手すり,段差解消,洋式トイレへの取替等(20万円限度)</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成26年度決算43,441,705円(うち,ストマ27,391千円(前年比798千円増),紙オムツ8,242千円(前年比125千円減)) ・平成27年度より,紙オムツ(月限度額6,000円)の支給対象者の拡大あり。 四肢体幹機能障害(2級以上)がある総合等級1級の身体障害者手帳所持者で65歳未満の人約90人ー従来からの紙オムツ受給者37人=53人のうち,平成27年度は5人が申し込み→平成28年度も増加見込。 ・ストマ造設による手帳所持者増傾向にあることから,若干(5名分)の増額見込み。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金12,732千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金6,366千円(1/4※調整有り)	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付事業	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付事業	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付事業	
事業費(千円)	45,454	45,454	45,454	45,454	181,816
財源内訳	国庫支出金	12,732	12,732	12,732	50,928
	県支出金	6,366	6,366	6,366	25,464
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,356	26,356	26,356	26,356

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付事業		
事業費(千円)	42,092		223,908
財源内訳	国庫支出金	12,851	63,779
	県支出金	6,426	31,890
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	22,815	

活動指標	給付件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	4,000	4,000	4,000		4,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	285 地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	45,454	12,732	6,366	0	0	26,356
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,454	12,732	6,366	0	0	26,356

実行計画書 No. 287

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・本市に住所を有する障がい児(者)を対象とし、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、日中における活動の場を確保する。また、家族等の就労支援や一時的な休息等の便宜を供与する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○委託事業者 社会福祉法人けやき福祉会・特定非営利活動法人さくらさくら・国立病院機構鈴鹿病院・社会福祉法人聖母の家・特定非営利活動法人ピアサポートみえ等40事業所(前年比16事業所増) 平成26年度決算額 31,106,711円 平成27年4月～8月実績 月平均2,693千円 平成28年度は平成27年度並みの利用見込み。 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金9,051千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金4,525千円(1/4※調整有り)	日中一時支援事業	日中一時支援事業	日中一時支援事業	
事業費(千円)	32,316	32,316	32,316	32,316	129,264
財源内訳	国庫支出金	9,051	9,051	9,051	36,204
	県支出金	4,525	4,525	4,525	18,100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,740	18,740	18,740	18,740

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	日中一時支援事業 31,668千円		
事業費(千円)	31,668		160,932
財源内訳	国庫支出金	9,669	45,873
	県支出金	4,834	22,934
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	17,165	92,125

活動指標	支給決定者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	390	390	390	390	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	287 地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	32,316	9,051	4,525	0	0	18,740
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,316	9,051	4,525	0	0	18,740

実行計画書 No. 288

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／補装具事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	補装具費の支給(国1/2・県1/4補助事業) ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替する装具により、日常生活の質的向上に資するため、その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 ○対象者身体障害者手帳所持者 肢体不自由義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい補聴器 視覚障がい盲人安全つえ・弱視眼鏡等									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成26年度実績約40,417千円。(新規交付269件, 修理191件) ○対象者と、児童の特例補装具(基準外適用)が増加傾向にあり。 【特財】 (国庫支出金)自立支援給付費負担金21,000千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金10,500千円(1/4)	扶助費分 42,000千円	扶助費分 42,000千円	扶助費分 42,000千円		
事業費(千円)	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	
財源内訳	国庫支出金	21,000	21,000	21,000	21,000	84,000
	県支出金	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費分 42,000千円		
事業費(千円)	42,000		210,000
財源内訳	国庫支出金	21,000	105,000
	県支出金	10,500	52,500
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,500	52,500

活動指標	給付件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		460	460	460	460
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	301 自立支援給付費／補装具事業費	42,000	21,000	10,500	0	0	10,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,000	21,000	10,500	0	0	10,500

実行計画書 No. 289

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図る。									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成26年度決算額3,359,156円 ○利用者5人(平成28年度は1名増見込み) ○利用回数週2回を基本とする(介護施設と同様) ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者 株式会社ニチイ学館・株式会社ま心 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,470千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金735千円(1/4※調整有り)		訪問入浴サービス事業	訪問入浴サービス事業	訪問入浴サービス事業	
事業費(千円)	5,250		5,250	5,250	5,250	21,000
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,470	1,470	1,470	5,880
	県支出金	735	735	735	735	2,940
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,045	3,045	3,045	3,045	12,180

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	訪問入浴サービス事業 5,250千円		
事業費(千円)	5,250		26,250
財源内訳	国庫支出金	1,603	7,483
	県支出金	801	3,741
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,846	15,026

活動指標	利用人数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	6	6	6		6
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	290 地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	5,250	1,470	735	0	0	3,045
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,250	1,470	735	0	0	3,045

実行計画書 No. 290

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>●療育センター運営事業費(市単事業)</p> <p>○障害児通所支援事業のサービス</p> <p>・放課後等デイサービス・児童発達支援(児童福祉法第6条の2)・保育所等訪問支援・相談支援(障害児支援利用計画の作成)</p> <p>○指定管理者(福)鈴鹿市社会福祉協議会</p> <p>債務負担行為額平成28年度～平成31年度217,730千円</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○指定管理料 平成28年度52,523千円 平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円 平成31年度56,224千円	療育センター指定管理料	療育センター指定管理料	療育センター指定管理料	
事業費(千円)	52,523	53,323	55,660	56,224	217,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,523	53,323	55,660	56,224

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	療育センター指定管理料		
事業費(千円)	58,897		276,627
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	58,897	

活動指標	児童発達支援年間延べ利用人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		4979	5099	5279	5399
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	340 療育センター／管理運営委託料	52,523	0	0	0	0	52,523
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,523	0	0	0	0	52,523

実行計画書 No. 291

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	療育センター特殊建築物等定期点検業務委託料(建築設備点検, 市単事業)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○特殊建築物(療育センター):行政財産 ○建築設備は毎年, 建築物は3年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は, 前回平成27年度→次回は平成30年度。 平成28年度は, 建築設備点検のみ実施。	療育センター特殊建築物 定期点検業務委託 ・建築設備点検	療育センター特殊建築物 定期点検業務委託 ・建築設備点検+建築物 点検	療育センター特殊建築物 定期点検業務委託 ・建築設備点検	
事業費(千円)	40	38	38	38	154
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40	38	38	38

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	療育センター特殊建築物定期点 検業務委託 ・建築設備点検+建築物点検		
事業費(千円)	40		194
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	40	

活動指標	点検回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	339 療育センター／施設管理委託料	40	0	0	0	0	40
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40	0	0	0	0	40

実行計画書 No. 292

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1011
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／療養介護医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に、医療機関で療養上の管理、看護、介護などを行う際の、療養介護医療診療報酬。(国1/2・県1/4補助事業) ○支払先 三重県国民健康保険団体連合会, 三重県社会保険診療報酬支払基金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成26年度実績 15,128,332千円 平成27年度10月末現在 23名 月平均1,400千円(平成28年度は若干増見込み) 【特財】 補助対象分17,520千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金 8,760千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金 4,380千円(1/4)	扶助費分 サービス審査事務委託料	扶助費分 サービス審査事務委託料	扶助費分 サービス審査事務委託料	
事業費(千円)	17,531	17,531	17,531	17,531	70,124
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	8,760	35,040
	県支出金	4,380	4,380	4,380	17,520
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,391	4,391	4,391	4,391

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	扶助費分 13,000千円		
事業費(千円)	13,000		83,124
財源内訳	国庫支出金	6,500	41,540
	県支出金	3,250	20,770
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,250	20,814

活動指標	支給人数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	23	23	23		23
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	303 自立支援給付費／療養介護医療事業費	17,531	8,760	4,380	0	0	4,391
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,531	8,760	4,380	0	0	4,391

実行計画書 No. 293

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・スポーツ・芸術・文化講座開設等の事業や自動車運転免許取得・改造助成事業等を実施することにより、障がいのある者の社会参加を促進する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	1.声の広報等発行事業2.生活訓練等(中途失明者点字学習会)事業3.点訳・朗読奉仕員養成研修事業 ※上記1～3は、鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付(鈴鹿市補助金交付要綱) 4.スポーツ・レクリエーション教室開催等事業5.自動車運転免許取得・改造費助成事業6.視覚障害者歩行訓練事業委託7.障がい者職場体験支援事業8.自立訓練用装具着用に係る訓練(トレーニング)負担金助成事業 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金2,191千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金1,095千円(1/4※調整有り)	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金 433千円 自動車運転免許取得・改造費助成 1,500千円 歩行訓練事業委託 1,890千円 スポーツ・レク教室開催等事業 300千円 障がい者職場体験実習 200千円 ロボットスーツ装着訓練費助成 3,500千円	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金 433千円 自動車運転免許取得・改造費助成 1,500千円 歩行訓練事業委託 1,890千円 スポーツ・レク教室開催等事業 300千円 障がい者職場体験実習 200千円 ロボットスーツ装着訓練費助成 3,500千円	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金 433千円 自動車運転免許取得・改造費助成 1,500千円 歩行訓練事業委託 1,890千円 スポーツ・レク教室開催等事業 300千円 障がい者職場体験実習 200千円 ロボットスーツ装着訓練費助成 3,500千円		
事業費(千円)	7,823	7,823	7,823	7,823	31,292	
財源内訳	国庫支出金	2,191	2,191	2,191	8,764	
	県支出金	1,095	1,095	1,095	4,380	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,537	4,537	4,537	4,537	18,148

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金 433千円・スポーツ・レク教室開催等事業 300千円・職場体験実習事業 200千円・歩行訓練報酬 200千円・社会参加促進事業各種補助 7,500千円		
事業費(千円)	8,633		39,925
財源内訳	国庫支出金	2,636	11,400
	県支出金	1,318	5,698
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,679	22,827

活動指標	歩行訓練利用者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		25	25	25	25
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	293 地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	7,823	2,191	1,095	0	0	4,537
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,823	2,191	1,095	0	0	4,537

実行計画書 No. 294

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会的事業所創業支援モデル事業費補助				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	<p>三重県社会的事業所創業支援モデル事業(三重県平成26年度からの新規事業) 障がいのあるなしにかかわらず、「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態である社会的事業所の設置を進め、障がい者の就労の促進並びに社会的、経済的な自立を図る三重県独自の時限制度。(5年間)県1/2補助 ○事業主体社会的事業所の所在する市町 ○運営主体社会的事業所(障害福祉サービス事業所は除く) ○補助対象経費社会的事業所の創業にかかる、報酬、給料、法定福利費、旅費、需用費、委託料、備品購入費など</p>									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○補助基準(算出)50,000円(月額)×障がい者従業員数 平成27年度実績対象事業所1事業所(9名分)450,000円/月 平成28年度見込障がい者従業員数12名×50,000円=600,000円/月 ※5人以上20人未満の雇用要件、1週間20時間以上の雇用契約要件あり。また、法に定める最低賃金以上の支払が必要。 ※補助対象は、社会的事業所が所在する市町に居住する者のみ。 【特財】 (県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金3,600千円(1/2)		従業員12名×50,000円×12ヶ月	従業員12名×50,000円×12ヶ月		
事業費(千円)	7,200		7,200	7,200		21,600
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0
	県支出金	3,600		3,600	3,600	10,800
	地方債	0		0	0	0
	その他	0		0	0	0
	一般財源	3,600		3,600	3,600	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	従業員19名×50,000円×12ヶ月		
事業費(千円)	11,400		33,000
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	5,700	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,700	0

活動指標	社会的事業所数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	247 社会的事業所創業支援モデル事業費補助	7,200	0	3,600	0	0	3,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,200	0	3,600	0	0	3,600

実行計画書 No. 295

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉団体等活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市内各障がい者団体の活動に対する運営補助(社会福祉事業振興基金充当事業) 各団体の自立を支援し、自主自発的な活動を促進する。 1. 鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 2. 鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 3. 鈴鹿視覚友の会(視覚) 4. 鈴鹿市手をつなぐ親の会(一般財団法人三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 5. 鈴鹿市青年学級(知的)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成28年度補助予定額(平成25年度に各団体減額)(～平成24年度) 1. 鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体)360,000円370,000円 2. 鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚)130,000円140,000円 3. 鈴鹿視覚友の会(視覚)100,000円120,000円 4. 鈴鹿市手をつなぐ親の会 ((一財)三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部)190,000円220,000円 5. 鈴鹿市青年学級(知的)100,000円120,000円 計880,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金880千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会 130千円 鈴鹿市視覚友の会 100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 190千円 鈴鹿市青年学級 100千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会 130千円 鈴鹿市視覚友の会 100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 190千円 鈴鹿市青年学級 100千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会 130千円 鈴鹿市視覚友の会 100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 190千円 鈴鹿市青年学級 100千円		
事業費(千円)	880	880	880	880	3,520	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	880	880	880	880	3,520
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市身体障害者福祉協会 360千円 鈴鹿市聴覚障害者協会 130千円 鈴鹿市視覚友の会 100千円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 190千円 鈴鹿市青年学級 100千円		
事業費(千円)	880		4,400
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	880	4,400
	一般財源	0	0

活動指標	各障がい者団体登録者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		288	288	288	288
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	240 社会福祉団体等活動費	880	0	0	0	880	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		880	0	0	0	880	0

実行計画書 No. 296

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立, 就労支援				基本目標1-1	
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4)※必須事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ※予算措置については、すずかハートフルプランの主旨に即し、鈴鹿市施策推進協議会の提案を検討のうえ、時代に応じた単年度施策を展開する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○就労マルシェ 平成25年度から、「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 平成28年度においても継続し, 2日間開催の予定。 対象者:障がい者, 一般企業, 一般市民など 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)2,609千円(1/2) (県支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)1,304千円(1/4)	就労マルシェ開催費用 5,219千円	就労マルシェ開催費用 5,219千円	就労マルシェ開催費用 5,219千円	
事業費(千円)	5,219	5,219	5,219	5,219	20,876
財源内訳	国庫支出金	2,609	2,609	2,609	10,436
	県支出金	1,304	1,304	1,304	5,216
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,306	1,306	1,306	1,306

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	就労マルシェ開催費用 5,208千円		
事業費(千円)	5,208		26,084
財源内訳	国庫支出金	2,604	13,040
	県支出金	1,302	6,518
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,302	6,526

活動指標	開催数				単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		1	1	1		1
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	297 地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	5,219	2,609	1,304	0	0	1,306
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,219	2,609	1,304	0	0	1,306

実行計画書 No. 297

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型)の一つ 【主な事業内容】 農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所(農福連携事業所)に対して, 農業技術指導を行い, 将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで, 農福連携事業所の運営安定, 障がい者の自立支援を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 【実施方法】社会福祉法人朋友への委託事業。 農産物を生産する農福連携事業所等に対して, ジョブトレーナーを派遣するなど, 農産物の生産管理から, 販売までの手法を調査・検討する。 人件費・・・2,940,000円 諸経費・・・2,055,600円 合計4,995,600円 【特財】 (国庫支出金)地域住民生活等緊急支援交付金2,498千円(1/2)	人件費 2,940千円 諸経費 2,056千円	人件費 2,940千円 諸経費 2,056千円	人件費 2,940千円 諸経費 2,056千円	/
事業費(千円)	4,996	4,996	4,996	4,996	19,984
財源内訳	国庫支出金	2,498	2,498	2,498	9,992
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,498	2,498	2,498	2,498

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	農業技術者指導業務委託 3,000千円 施設整備罷業(助成) 15,000千円		/
事業費(千円)	18,000		37,984
財源内訳	国庫支出金	17,112	27,104
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	888	0

活動指標	ジョブトレーナー数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		5	5	5	5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1515 障がい者就労農福連携事業費	4,996	2,498	0	0	0	2,498
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,996	2,498	0	0	0	2,498

実行計画書 No. 298

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／職親委託事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者の更生援護に熱意のある事業経営者等に障がい者を預け、更生に必要な指導訓練を行い、雇用の促進と職場における定着性を高める。									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○対象者平成27年度4人→平成28年度1人 ○月額30,000円×12ヶ月＝360,000円 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金 100千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金 50千円(1/4※調整有り)		職親1人分(月額30,000円)	職親1人分(月額30,000円)	職親1人分(月額30,000円)	
事業費(千円)	360		360	360	360	1,440
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	100	400
	県支出金	50	50	50	50	200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	210	210	210	210	840

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	職親4人分(月額30,000円)		
事業費(千円)	1,440		2,880
財源内訳	国庫支出金	440	840
	県支出金	220	420
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	780	1,620

活動指標	職親への委託人数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	291 地域生活支援事業費／職親委託事業費	360	100	50	0	0	210
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		360	100	50	0	0	210

実行計画書 No. 299

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域活動支援センター事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<p>・創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する事業を行うことにより、障がいの有無にかかわらず、地域住民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会に寄与することを目的とする。</p> <p>・地域生活支援事業のサービス提供。市単事業。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○委託事業者 地域活動支援センター事業受託業者 ○基礎的事業報償額月額374,750円				
事業費(千円)	4,497				4,497
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	4,497			

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	地域活動支援センター事業委託		
事業費(千円)	4,497		8,994
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,497	

活動指標	地域活動支援センター年間延べ利用者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値		5			
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	295 地域生活支援事業費／地域活動支援センター事業費	4,497	0	0	0	0	4,497
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,497	0	0	0	0	4,497

実行計画書 No. 300

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	三重県の重度身体障害者等自立生活体験事業に実施に伴う、三重県受託事業者への一部負担の仕組み。施設入所や在宅で生活する障がい者に対して、アパート等を利用した生活体験を実施する事業。 (例)家事、食事等の生活援助等の障害福祉サービス受給開始前の体験事業(ヘルパーとの接し方など)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	●平成26年度、平成27年度ともに、特定非営利活動法人ピアサポートみえ市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の person 費相当分(1日7,570円) ・平成26年度決算額 45,420円	地域生活体験事業費負担金	地域生活体験事業費負担金	地域生活体験事業費負担金	
事業費(千円)	114	114	114	114	456
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	114	114	114	114

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	地域生活体験事業費負担金		
事業費(千円)	114		570
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	114	

活動指標	年間延べ利用日数			単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度		
目標値	15	15	15		15
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	294 地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	114	0	0	0	0	114
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		114	0	0	0	0	114

実行計画書 No. 301

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／通所助成事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	障がい者通所助成(市単事業) ・障がい者が月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合、交通費の1/2を助成する。(限度額は、1人当たり月5,000円) ○施設就労移行支援事業(あん摩、はり及びきゅう養成を除く)、就労継続支援事業、自立訓練事業のいずれかを実施する事業所 ○対象者18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 (所得区分:低所得1,低所得2,生活保護)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成26年度決算額 1,283,559円(39人分) 平成27年10月現在 対象者39人 一人当たり月平均2,750円	40人×月平均2,800円× 12ヶ月	40人×月平均2,800円× 12ヶ月	40人×月平均2,800円× 12ヶ月	
事業費(千円)	1,287	1,344	1,344	1,344	5,319
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,287	1,344	1,344	1,344

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	H26現在対象者 対象者39人 一人当たり月平均2,700円		
事業費(千円)	1,264		6,583
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,264	

活動指標	年間延べ支給人数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	468	480	480		480
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	242 障害者福祉サービス費／通所助成事業費	1,287	0	0	0	0	1,287
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,287	0	0	0	0	1,287

実行計画書 No. 302

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	障がい者へのタクシー乗車券扶助(社会福祉事業振興基金充当事業) ○平成28年度から、交付対象者・内容を一部変更。 年間500円×最大24枚＝最高12,000円を重度障がい者に交付する。 ○対象手帳身体障害者手帳(下肢・体幹・視覚)1・2級、身体障害者手帳(内部)1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級 ○対象除外者本人又は家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者 ※タクシー乗車券扶助は、社会福祉目的のため、基金の存続うちは、有効活用するため事業化。基金残高にあわせた数年計画での事業見直しが必要とされる。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成28年度見込 申請者数手帳該当者約3,220人×申請率45%＝1,450人(参考:平成26年度実績1,449人) うち、自動車税・軽自動車税減免者見込約42%(平成27年度調べ)から、 交付対象者＝1,450×58%＝841人 利用金額841人×12,000円＝10,092,000円(交付額) 利用率8割とすると、8,073,600円の歳出見込 【特財】 (繰入金)社会福祉事業振興基金 8,074千円	交付者利用金額8,160千円 チケット印刷代140千円	交付者利用金額8,160千円 チケット印刷代140千円	交付者利用金額8,160千円 チケット印刷代140千円		
事業費(千円)	8,211	8,211	8,211	8,211	32,844	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	8,074	8,074	8,074	8,074	32,296
	一般財源	137	137	137	137	548

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	例年より、交付申請者 1,494人 利用見込44% 利用金額＝630円×9,860枚 +1,000円×3,286枚＝9,498千円			
事業費(千円)	9,660		42,504	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	9,498		41,794
	一般財源	162		710

活動指標	利用枚数			単位	枚
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		16,300	16,300	16,300	16,300
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	241 障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	8,211	0	0	0	8,074	137
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,211	0	0	0	8,074	137

実行計画書 No. 303

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・家庭環境・住宅事業等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者につき、低額な料金を、居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)へ運営事業補助金 ・対象者6名 ○負担金自治体(平成25年度から新規) 名古屋市(1名) ・援護の実施者は、鈴鹿市となっている。 ・福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱いによる居住地特例 利用者の前居住地自治体の負担となるケース。 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金596千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金298千円(1/4※調整有り)	福祉ホーム事業費補助金 1,916千円 福祉ホーム事業費負担金 213千円	福祉ホーム事業費補助金 1,916千円 福祉ホーム事業費負担金 213千円	福祉ホーム事業費補助金 1,916千円 福祉ホーム事業費負担金 213千円		
事業費(千円)	2,129	2,129	2,129	2,129	8,516	
財源内訳	国庫支出金	596	596	596	596	2,384
	県支出金	298	298	298	298	1,192
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,235	1,235	1,235	1,235	4,940

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	福祉ホーム事業費補助金 1,916 千円 福祉ホーム事業費負担金 212千 円		
事業費(千円)	2,128		10,644
財源内訳	国庫支出金	650	3,034
	県支出金	325	1,517
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,153	6,093

活動指標	対象者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	7	7	7		7
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	288 地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	2,129	596	298	0	0	1,235
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,129	596	298	0	0	1,235

実行計画書 No. 304

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1012
	障がい福祉課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障害者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型)の一つ 【主な事業内容】 自立訓練用装置ロボットスーツHALの訓練が可能な人材育成と, 訓練可能な施設を増やすことで, みえライフイノベーション総合特区鈴鹿拠点に集積された医療・福祉の社会的資源の一層の活用と充実を図り, 地域障がい者の自立, 新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成, 福祉の先進的取組みを支援する。また, 大学生を新たなヘルスケアサービスの担い手として育成することで学生の定住化を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 【実施方法】 鈴鹿ロボケアセンターへの委託事業として実施。 ①鈴鹿医療科学大学の学生を対象とした研修会, ②医療機関・介護機関へのHAL試行導入・人材育成, ③保健センター等でのHALの体験講座の実施。 人材育成, 講座開講諸費用(人件費含む)・・・13,236,000円 HALLレンタル費用・・・16,996,000円 合計30,232,000円 【特財】 (国庫支出金)地域住民生活等緊急支援交付金15,116千円(1/2)	人材育成・講座開講諸経費 13,236千円 HALLレンタル費 16,996千円	人材育成・講座開講諸経費 13,236千円 HALLレンタル費 16,996千円	人材育成・講座開講諸経費 13,236千円 HALLレンタル費 16,996千円	/	
事業費(千円)	30,232	30,232	30,232	30,232	120,928	
財源内訳	国庫支出金	15,116	15,116	15,116	15,116	60,464
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,116	15,116	15,116	15,116	60,464

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	人材育成・講座開講諸経費 15,545千円 HALLレンタル費 14,455千円	/	/
事業費(千円)	30,000		150,928
財源内訳	国庫支出金	28,779	89,243
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,221	0

活動指標	導入施設数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		5	5	5	5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1292 福祉ロボット推進事業費	30,232	15,116	0	0	0	15,116
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,232	15,116	0	0	0	15,116

実行計画書 No. 305

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1111
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				事業計画期間	事業開始	2009年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療機関の内、一次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<救急医療情報システム運営事業負担金> 紹介件数:11,797件 <地域医療振興事業補助金> 地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会が実施する。 <一次救急輪番体制支援補助金> 市内一次救急病院において、応急診療所の後方支援のため一次救急輪番体制を整備することにより応急診療所とあわせて一次救急医療体制を維持するための補助金。	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	/	
事業費(千円)	35,496	35,496	35,496	35,496		141,984
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	35,496	35,496	35,496	35,496	141,984	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	一次救急医療体制の整備、救急医療情報システム運営事業負担金、地域医療振興事業にかかる補助金の交付		/	
事業費(千円)	38,798			180,782
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	38,798		180,782	

活動指標	一次救急医療体制整備日数			単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	365	365	365		365
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	406 地域医療振興費／一次救急医療体制運営事業費	35,496	0	0	0	0	35,496
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		35,496	0	0	0	0	35,496

実行計画書 No. 306

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1111
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一次救急患者の診療体制を確保するため、鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会・鈴鹿亀山薬剤師会の協力を得て365日の夜間及び祝日・年末年始の昼間に開設し応急診療を実施。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料、備品購入費、応急診療所運営委員会開催経費。 ②保険料(賠償責任保険、障害保険)、維持管理委託(日常清掃・機械警備・非常通報装置保守点検・消防用設備点検委託・特殊建築物等点検・空調設備保守点検) ③消耗品費、ガソリン代、郵便料、電話料金 ④電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。	応急診療所を運営するために必要な維持管理等に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理等に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理等に要する費用。	/	
事業費(千円)	88,718	88,718	88,718	88,718		354,872
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	88,718	88,718	88,718		88,718
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	平成26年度の総受診者数: 10,654人(医科:10,530人, 歯科: 124人) 延開設日数:436日		/	
事業費(千円)	69,620	424,492		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		354,872
	一般財源	69,620	69,620	

活動指標	応急診療所診療延日数 (昼・夜の開設の積算日数)			単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	436	436	436	436	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	450 管理運営費／光熱水費	980	0	0	0	0	980
2	451 管理運営費／維持管理費	1,707	0	0	0	0	1,707
3	452 管理運営費／運営費	84,947	0	0	0	88,718	-3,771
4	453 管理運営費／事務費	1,084	0	0	0	0	1,084
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		88,718	0	0	0	88,718	0

実行計画書 No. 307

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1111
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内の二次救急病院に、医療機器の購入に対する補助を行うことで、救急医療提供体制を確保することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成18年3月に導入した頭腹部血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。				
事業費(千円)	60,000				60,000
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	60,000			

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	CTスキャン装置購入に対する補助金を交付		
事業費(千円)	21,000		81,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	21,000	

活動指標	医療機器の購入に対する補助金交付件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1230 公的病院施設設備整備費補助／鈴鹿中央総合病院	60,000	0	0	0	0	60,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60,000	0	0	0	0	60,000

実行計画書 No. 308

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1111
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	救急医療機関の内、小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度当番日数…100日 (平成26年度実績日数97日, 受入患者数290人)	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	
事業費(千円)		1,357	1,289	1,289	5,224
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,357	1,289	1,289	1,289

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿中央総合病院の輪番日に添って、休日の小児救急医療体制を整備(当番日数:106日)		
事業費(千円)	1,439		6,663
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,439	

活動指標	小児救急輪番病院受入体制日			単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	100	100	100		100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	408 地域医療振興費／小児救急医療支援事業補助	1,357	0	0	0	0	1,357
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,357	0	0	0	0	1,357

実行計画書 No. 309

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1111
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が、在宅で医療・福祉サービスの提供を受け、地域で安心して療養するために関係機関が連携し、小児やその保護者に対する支援を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催や、情報提供に要する経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ・情報提供のためのリーフレット作成 ・関係職種を対象とした研修事業	年3回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換、研修会を実施していく。内容は、前年度の課題内容をふまえて計画していく。定期的の実態調査を実施する。	年3回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換、研修会を実施していく。内容は、前年度の課題内容をふまえて計画していく。定期的の実態調査を実施する。	年3回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換、研修会を実施していく。内容は、前年度の課題内容をふまえて計画していく。定期的の実態調査を実施する。	/	
事業費(千円)	135	128	128	128		519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	135	128	128	128	519	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	関係機関による会議を開催し、課題抽出のためのニーズ調査を実施し課題を把握し、対応を検討する。		/	
事業費(千円)	447	966		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	447	966		

活動指標	多職種連携会議の開催回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		3	3	3	3
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1232 小児等在宅医療連携推進事業費	135	0	0	0	0	135
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		135	0	0	0	0	135

実行計画書 No. 310

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1111
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療機関の内、二次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》 日数:夜間248日+休日81日=329日 補助金:@142,080×329日=46,744,320円 → 46,744,300円 平成26年度取扱患者実績:6,526人 《鈴鹿回生病院》 日数:夜間118日+休日41日=159日 補助金:@142,080×159日=22,590,720円 → 22,590,700円 平成26年度取扱患者実績:3,426人	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	
事業費(千円)	69,335	65,868	65,868	65,868	266,939
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,335	65,868	65,868	65,868

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	救急医療機関の内、二次救急医療機関が救急患者を受け入れる体制整備を行う。		
事業費(千円)	69,620		336,559
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	69,620	

活動指標	輪番制病院受入体制日数			単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	365	365	365		365
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	407 地域医療振興費／病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助	69,335	0	0	0	0	69,335
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		69,335	0	0	0	0	69,335

実行計画書 No. 311

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1112
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	<p>一人親家庭の方が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を後日、指定口座に振込み助成する(償還払い)。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により1/2の補助を受けて実施。</p> <p>・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。</p>									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・助成額 平成28年度見込み:平成26年10月～平成27年9月実績に基づく。 資格者数(上記期間の平均) 4,098人 一人当たりの年間助成額 25,442円 前年度に比べ資格者数変動は少なく、助成額は増加。 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金51,986千円		・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金		
事業費(千円)	107,686		107,686	107,686	107,686		430,744
財源内訳	国庫支出金	0		0	0		0
	県支出金	51,986		51,986	51,986		207,944
	地方債	0		0	0		0
	その他	0		0	0		0
	一般財源	55,700		55,700	55,700		222,800

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・助成額 平成27年度 資格者数(平均) 4,084人 一人当たりの年間助成額 25,044円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金49,352千円			
事業費(千円)	102,281			533,025
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	49,352		257,296
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	52,929		275,729

活動指標	受給資格者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		4,200	4,200	4,200	4,200
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	343 一人親家庭等医療費	107,686	0	51,986	0	0	55,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		107,686	0	51,986	0	0	55,700

実行計画書 No. 312

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1112
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援				基本目標1-3	
事業概要	<p>現在の子ども医療費助成制度は、0歳から小学生(12歳年度末)の子ども(通院・入院分)および中学生(15歳年度末)までの子ども(入院分)を対象に、医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を後日、指定口座に振込み助成する償還払いの方法により実施している。</p> <p>1. 中学生(15歳年度末)の通院分に係る自己負担額の助成対象拡大に向けた準備作業</p> <p>2. 0歳から3歳未満(3歳年度末)の乳幼児を対象に、医療機関での自己負担額の現物給付実施に向けた準備作業に取り組む。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大に伴うシステム改修, 申請書・封筒等印刷, 申請書等郵送料, 広報費, 申請書入力作業委託 2. 0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付化に伴うシステム改修, 封筒等印刷, 受給者証等郵送料, 広報費	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額 92,520千円 2. 0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付 所要額 76,015千円	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額 92,520千円 2. 0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付 所要額 76,015千円	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大 所要額 92,520千円 2. 0歳から3歳未満の乳幼児の医療費現物給付 所要額 76,015千円	/
事業費(千円)	13,741	168,535	168,535	168,535	519,346
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	28,029	28,029	84,087
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,741	140,506	140,506	140,506

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			/
事業費(千円)			519,346
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		84,087
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		435,259

活動指標	受給資格者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		28,640	28,820	29,000	29,200
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1397 子ども医療費／政策的経費分	13,741	0	0	0	0	13,741
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,741	0	0	0	0	13,741

実行計画書 No. 313

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1112
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>子どもが医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を後日、指定口座に振込み助成する(償還払い)。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により1/2の補助を受けて実施。</p> <p>・対象者 0歳から12歳の年度末までの子ども(通院・入院分)、中学校1年生から中学校3年生(15歳年度末)までの子ども(入院分) 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成</p>									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	・助成額 平成28年度見込み 小学生の通院・入院及び中学生の入院:平成26年10月～平成27年9月実績に基づく。 資格者数(上記期間の平均) 21,506人(小学生), 19人(中学生) 一人当たりの年間助成額 26,565円(小学生), 140,588円(中学生) 前年度に比べ資格者数は減少, 一人当たりの年間助成額は増加。 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金 285,647千円		・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金		・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金		・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金		/		
事業費(千円)	592,549		592,549		592,549		592,549			2,370,196	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	285,647		285,647		285,647		285,647		1,142,588	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
一般財源	306,902		306,902		306,902		306,902		1,227,608		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・助成額 平成27年度 資格者数(平均) 21,242人 一人当たりの年間助成額 28,038円 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金287,584千円		/	
事業費(千円)	595,583			2,965,779
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	287,584		1,430,172
	地方債	0		0
	その他	0	0	
一般財源	307,999		1,535,607	

活動指標	受給資格者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		28,640	28,820	29,000	29,200
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	327 子ども医療費	592,549	0	285,647	0	0	306,902
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		592,549	0	285,647	0	0	306,902

実行計画書 No. 314

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1112
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	<p>障がい者の方が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を後日、指定口座に振込み助成する(償還払い)。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により1/2の補助を受けて実施。</p> <p>・対象者 身体障害者手帳1級、2級、3級及び療育手帳A、B1(IQ50以下まで)及び精神障害者手帳1級の障がい者の方(精神障害者手帳1級は通院分のみ)。 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・助成額 平成28年度見込み:平成26年10月～平成27年9月実績に基づく。 資格者数(上記期間の平均) 2,782人(下記以外) 1,965人(65歳以上障がい者医療費) 一人当たりの年間助成額 106,544円(下記以外) 82,343円(65歳以上障がい者医療費) 前年度に比べ資格者数及び助成額の増加。 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金220,919千円	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	
事業費(千円)	500,666	500,666	500,666	500,666	2,002,664
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	220,919	220,919	220,919	883,676
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	279,747	279,747	279,747	279,747

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・助成額 平成27年度 資格者数(平均) 4,738人 一人当たりの年間助成額 104,233円 【特財】(県支出金)障がい者医療費		
事業費(千円)	493,854		2,496,518
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	218,099	1,101,775
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	275,755	

活動指標	受給資格者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		4,740	4,760	4,780	4,800
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1429 障がい者医療費	500,666	0	220,919	0	0	279,747
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		500,666	0	220,919	0	0	279,747

実行計画書 No. 315

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1112
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム事業(福祉医療システム)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標1-3
事業概要	総合住民情報システム(福祉医療システム)に関する諸経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 システムリプレース 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	/	
事業費(千円)	11,002	23,520	11,210	11,210		56,942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	11,002	23,520	11,210	11,210	56,942

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日		/	
事業費(千円)	11,002	67,944		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	11,002	67,944	

活動指標	システム使用者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		10	10	10	10
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1470 総合住民情報システム費	11,002	0	0	0	0	11,002
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,002	0	0	0	0	11,002

実行計画書 No. 316

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年4月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に、一時借入を行った際に係る借入利息									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100	100	100	100
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円		
事業費(千円)	100		500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	100	500
	一般財源	0	0

活動指標	一時借入金利子				単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	0	0	0	0		
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1118 一時借入金利子	100	0	0	0	100	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	100	0

実行計画書 No. 317

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度保険税国庫支出金返還金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年4月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	被保険者の過年度分保険税に異動が生じて発生した還付金、及び前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 保険税の還付金が生じた際に、対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する、還付金に加算する利息相当額 国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	①過年度保険税還付金 23,000千円+1,000千円 ②過年度国庫支出金等返還金 150,000千円+120,000千円 ③保険税過納還付加算金 1,000千円 ④国保支払準備基金積立金 39千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分 2,000千円 償還金/退職被保険者等分 100千円 (財産収入)基金運用利子 39千円	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	295,039	295,039	295,039	295,039	1,180,156	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,139	2,139	2,139	2,139	8,556
	一般財源	292,900	292,900	292,900	292,900	1,171,600

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①過年度保険税還付金23,000千円+1,000千円 ②保険税過納還付加算金 1,000千円 ③国保支払準備基金積立金670千円【特財】(諸収入)2016年度ベース (財産収入)基金運用利子		
事業費(千円)	25,670		1,205,826
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,770	11,326
	一般財源	22,900	1,194,500

活動指標	過年度保険税還付件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	600	600	600		600
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1119 過年度保険税国庫支出金返還金等／一般分	173,000	0	0	0	2,000	171,000
2	1120 過年度保険税国庫支出金返還金等／退職分	121,000	0	0	0	100	120,900
3	1121 還付加算金	1,000	0	0	0	0	1,000
4	1122 基金運用益金等積立金	39	0	0	0	39	0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		295,039	0	0	0	2,139	292,900

実行計画書 No. 318

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	介護納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳まで)の介護保険分として、それぞれ加入する保険者が負担する、社会保険診療報酬支払基金への負担金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	介護納付金 1,007,500千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 420,819千円 財政調整交付金 116,722千円 (県支出金)財政調整交付金 115,275千円					
事業費(千円)	1,007,500	1,007,500	1,007,500	1,007,500	4,030,000	
財源内訳	国庫支出金	537,541	537,541	537,541	537,541	2,150,164
	県支出金	115,275	115,275	115,275	115,275	461,100
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	354,684	354,684	354,684	354,684	1,418,736

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	介護納付金 1,033,041千円【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金369,672千円財政調整交付金99,143千円(県支出金)財政調整交付金72,325千円		
事業費(千円)	1,033,041		5,063,041
財源内訳	国庫支出金	468,815	2,618,979
	県支出金	72,325	533,425
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	491,901	1,910,637

活動指標	介護納付金			単位	千円
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1,007,500	1,007,500	1,007,500	1,007,500
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1108 介護納付金	1,007,500	537,541	115,275	0	0	354,684
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,007,500	537,541	115,275	0	0	354,684

実行計画書 No. 319

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すぎか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>小規模保険者の運営基盤の安定化を図るために、高額療養費について県単位で費用負担を調整するための、国保連合会への拠出金 (1件80万円以上の高額な医療費が対象)</p> <p>市町国保間の保険税(料)の費用負担を調整し、平準化や財政の安定化を図るための、国保連合会への拠出金 (1件80万円未満の医療費が対象)</p> <p>退職被保険者適用に必要な、退職年金受給者一覧表を作成するための、国保連合会への事務費拠出金</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	①高額医療費共同事業拠出金 480,067千円 ②保険財政共同安定化事業拠出金 4,569,521千円 ③退職者医療事務費拠出金 14千円 【特財】(国庫支出金)高額医療費共同事業負担金 108,444千円 (県支出金)高額医療費共同事業負担金 108,444千円 (共同事業交付金)高額医療費共同事業交付金 263,178千円 保険財政共同安定化事業交付金 4,569,521千円	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	5,049,602	5,049,602	5,049,602	5,049,602	20,198,408	
財源内訳	国庫支出金	108,444	108,444	108,444	433,776	
	県支出金	108,444	108,444	108,444	433,776	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,832,700	4,832,700	4,832,700	4,832,700	19,330,800
	一般財源	14	14	14	14	56

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①高額医療費共同事業拠出金 375,626千円②保険財政共同安定化事業拠出金4,456,402千円③退職者医療事務費拠出金14千円		
事業費(千円)	4,832,042		25,030,450
財源内訳	国庫支出金	93,906	527,682
	県支出金	93,906	527,682
	地方債	0	0
	その他	4,588,272	23,919,072
	一般財源	55,958	56,014

活動指標	共同事業拠出額			単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	5,049,602	5,049,602	5,049,602		5,049,602
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1109 医療費拠出金	480,067	108,444	108,444	0	263,179	0
2	1111 保険財政共同安定化事業拠出金	4,569,521	0	0	0	4,569,521	0
3	1110 事務費拠出金	14	0	0	0	0	14
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,049,602	108,444	108,444	0	4,832,700	14

実行計画書 No. 320

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者支援金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度を支えるための国保保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金への負担金 後期高齢者支援金の事務処理に係る費用として、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	後期高齢者支援金 2,547,942千円 事務費拠出金 175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 972,375千円	/			
事業費(千円)	2,548,117	2,548,117	2,548,117	2,548,117	10,192,468
財源内訳	国庫支出金	972,375	972,375	972,375	3,889,500
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,575,742	1,575,742	1,575,742	1,575,742

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	後期高齢者支援金 2,489,954千円 事務費拠出金 175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 854,191千円	/	/
事業費(千円)	2,490,129		12,682,597
財源内訳	国庫支出金	854,191	4,743,691
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,635,938	7,938,906

活動指標	後期高齢者支援金			単位	千円
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		2,547,942	2,547,942	2,547,942	2,547,942
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1124 後期高齢者支援金	2,547,942	972,375	0	0	0	1,575,567
2	1125 後期高齢者関係事務費拠出金	175	0	0	0	0	175
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,548,117	972,375	0	0	0	1,575,742

実行計画書 No. 321

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金(保険基盤安定分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金等分、職員給与と費等事務費分)、及び市独自で実施しているその他の繰出金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	①保険基盤安定分 低所得者の保険税軽減相当額(7・5・2割軽減額)及び保険者支援分の市負担分1/4 1,108,457千円 ②職員給与と費等分 国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 256,286千円 ③財政安定化支援事業分 高齢者や低所得者が多いなど保険者の責めに帰すことのできない事情による財政負担増に対する支援金 39,146千円 ④出産育児一時金等分 出産育児一時金の市負担分2/3 72,800千円 ⑤その他 保険税減免分 10,000千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 196,427千円 社会保障・税番号システム整備費補助金 2,339千円 (県支出金) 国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円	①保険基盤安定分 1,108,457千円②職員給与と費等分 246,890千円③財政安定化支援事業分 39,146千円④出産育児一時金等分 72,800千円 ⑤その他 保険税減免分 10,000千円【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 196,427千円(県支出金) 国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円	①保険基盤安定分 1,108,457千円②職員給与と費等分 246,890千円③財政安定化支援事業分 39,146千円④出産育児一時金等分 72,800千円 ⑤その他 保険税減免分 10,000千円【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 196,427千円(県支出金) 国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円	①保険基盤安定分 1,108,457千円②職員給与と費等分 246,890千円③財政安定化支援事業分 39,146千円④出産育児一時金等分 72,800千円 ⑤その他 保険税減免分 10,000千円【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 196,427千円(県支出金) 国民健康保険基盤安定負担金 634,915千円		
事業費(千円)	1,486,689	1,477,293	1,477,293	1,477,293	5,918,568	
財源内訳	国庫支出金	198,766	196,427	196,427	196,427	788,047
	県支出金	634,915	634,915	634,915	634,915	2,539,660
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	653,008	645,951	645,951	645,951	2,590,861

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①保険基盤安定分808,920千円②職員給与と費等分 232,698千円+14,040千円 ③財政安定化支援事業分52,871千円④出産育児一時金等分72,800千円⑤その他 保険税減免分10,000千円		
事業費(千円)	1,191,329		7,109,897
財源内訳	国庫支出金	131,631	919,678
	県支出金	477,587	3,017,247
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	582,111	3,172,972

活動指標	国民健康保険事業特別会計繰出金			単位	千円
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1,486,689	1,477,293	1,477,293	1,477,293
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	228 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,486,689	198,766	634,915	0	0	653,008
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,486,689	198,766	634,915	0	0	653,008

実行計画書 No. 322

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険税の納付とりまとめに係る手数料及び郵便料等 納税通知書作成・通知に係る電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム(国民健康保険システム)に係る電算委託料 国民健康保険制度に関する広報等啓発経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	①嘱託職員・臨時職員の人件費等 15,112千円②資格管理及び保険給付に係る事務経費 52,035千円③口座振替・コンビニ収納・クレジット収納に関する手数料等 8,739千円④納税通知書作成費等 14,950千円⑤国民健康保険システム運用管理費 15,998千円【契約期間:平成25年1月1日～平成29年12月31日】社会保障・税番号制度システム総合運用テスト経費 9,396千円 国保広域化納付金算定標準システムへのデータ提供経費 940千円⑥広報啓発費 1,937千円【特財】(手数料)諸証明手数料 3千円 督促手数料一般被保険者分 1,437千円 督促手数料退職被保険者分 60千円 (諸収入)一般被保険者延滞金 24,000千円 退職被保険者等延滞金 6,000千円	①～④:2016年度と同様 ⑤電算運用管理費 16,290千円【契約期間:平成25年1月1日～平成29年12月31日,平成30年1月1日～平成34年12月31日】 ⑥電算リプレイス構築経費 18,630千円 ⑦広報啓発費 1,937千円 【特財】2016年度と同様	①～④:2016年度と同様 ⑤電算運用管理費 16,290千円【契約期間:平成30年1月1日～平成34年12月31日】 ⑥広報啓発費 1,937千円 【特財】2016年度と同様	①～④:2016年度と同様 ⑤電算運用管理費 16,290千円【契約期間:平成30年1月1日～平成34年12月31日】 ⑥広報啓発費 1,937千円 【特財】2016年度と同様		
事業費(千円)	119,107	127,693	109,063	109,063	464,926	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	31,500	31,500	31,500	31,500	126,000
	一般財源	87,607	96,193	77,563	77,563	338,926

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①人件費等12,264千円②事務経費 49,735千円③手数料等8,734千円④納税通知書作成費等15,041千円⑤電算運用管理費15,998千円+14,040千円⑥広報啓発費1,937千円		
事業費(千円)	117,749		582,675
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	31,500	157,500
	一般財源	86,249	425,175

活動指標	納税通知書(当初・更正)発送件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	36,000	36,000	36,000		36,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1365 資格給付等事務費	67,147	0	0	0	3	67,144
2	1088 保険税納付とりまとめ費	8,739	0	0	0	31,497	-22,758
3	1089 納税通知書作成費等	14,950	0	0	0	0	14,950
4	1090 総合住民情報システム費	26,334	0	0	0	0	26,334
5	1093 趣旨普及費	1,937	0	0	0	0	1,937
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		119,107	0	0	0	31,500	87,607

実行計画書 No. 323

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	国保事業に従事する職員(正規職員22人)の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	①人件費等 95,079千円+264千円+64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬, 協議会経費 546千円+26千円	①人件費等 95,079千円 +264千円+64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬, 協議会経費 546千円+26千円	①人件費等 95,079千円 +264千円+64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬, 協議会経費 546千円+26千円	①人件費等 95,079千円 +264千円+64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬, 協議会経費 546千円+26千円		
事業費(千円)	168,679	168,679	168,679	168,679		674,716
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	168,679	168,679	168,679	168,679	674,716	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	①人件費等 88,267千円+252千円+62,155千円 ②国保連合会負担金等 7,284千円 ③委員報酬, 協議会経費 546千円+26千円			
事業費(千円)	158,530			833,246
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	158,530		833,246	

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		22	22	22	22
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1082 人件費	95,079	0	0	0	0	95,079
2	1083 職員共済組合補助等	264	0	0	0	0	264
3	1086 国保連合会負担金	8,507	0	0	0	0	8,507
4	1087 人件費	64,257	0	0	0	0	64,257
5	1091 委員報酬	546	0	0	0	0	546
6	1092 委員費用弁償	26	0	0	0	0	26
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		168,679	0	0	0	0	168,679

実行計画書 No. 324

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	前期高齢者納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	被用者保険・国民健康保険間の前期高齢者(65歳から74歳)の医療費負担の不均衡調整を行うため、社会保険診療報酬支払基金への負担金 前期高齢者納付金の事務処理に係る費用として、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	前期高齢者納付金 1,800千円 事務費拠出金 175千円		/								
事業費(千円)	1,975		1,975		1,975		1,975			7,900	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1,975		1,975		1,975		1,975		7,900	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	前期高齢者納付金 1,800千円 事務費拠出金 175千円		/	
事業費(千円)	1,975			9,875
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	1,975		

活動指標	前期高齢者納付金			単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1,800	1,800	1,800	1,800	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1127 前期高齢者納付金	1,800	0	0	0	0	1,800
2	1126 前期高齢者関係事務費拠出金	175	0	0	0	0	175
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,975	0	0	0	0	1,975

実行計画書 No. 325

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2

事業概要	被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 コルセット等の補装具を医師の指示により装着した経費、柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 入院等により高額な一部負担金が発生した場合に、一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産(妊娠12週以上の死産を含む)した場合に給付する一時金 死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料 など									
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度				2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	①療養給付費 11,713,523千円②療養費 120,153千円③高額療養費 1,561,991千円④高額介護合算療養費 1,200千円⑤移送費 20千円⑥出産育児一時金 109,200千円⑦葬祭費 17,000千円 ⑧審査支払手数料等 39,139千円【特財(千円)】(国庫支出金)財政調整交付金(普通・特別) 864,959 一般被保険者療養給付費負担金 1,922,915 一般被保険者療養費負担金 19,912 一般被保険者高額療養費負担金 256,305 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 137 一般被保険者移送費負担金 2(県支出金)財政調整交付金 868,812(前期高齢者交付金)前期高齢者交付金 4,963,850(共同事業交付金)高額医療費共同事業交付金 114,158 保険財政共同安定化事業交付金 151,145(療養給付費交付金)退職被保険者等療養給付費交付金 500,241 退職被保険者等高額療養費交付金 66,842 退職被保険者等高額介護合算療養費交付金 400 退職被保険者等移送費交付金 10(一部負担金)一般被保険者療養費一部負担金 5 退職被保険者等療養費一部負担金 5(諸収入)一般被保険者第三者納付金 15,000 退職被保険者等第三者納付金 2,600 一般被保険者診療報酬返納金 200 退職被保険者等診療報酬返納金 100				①療養給付費12,064,929千円 ②療養費120,153千円 ③高額療養費1,577,611千円 ④高額介護合算療養費1,200千円 ⑤移送費20千円 ⑥出産育児一時金109,200千円 ⑦葬祭費17,000千円 ⑧審査支払手数料等39,139千円	①療養給付費12,426,877千円 ②療養費120,153千円 ③高額療養費1,593,387千円 ④高額介護合算療養費1,200千円 ⑤移送費20千円 ⑥出産育児一時金109,200千円 ⑦葬祭 17,000千円 ⑧審査支払手数料等39,139千円	①療養給付費12,799,683千円 ②療養費120,153千円 ③高額療養費1,609,321千円 ④高額介護合算療養費1,200千円 ⑤移送費20千円 ⑥出産育児一時金109,200千円 ⑦葬祭費17,000千円 ⑧審査支払手数料等39,139千円	/		
事業費(千円)	13,562,226				13,929,252	14,306,976	14,695,716		56,494,170	
財源内訳	国庫支出金	3,064,230				3,064,230	3,064,230		3,064,230	12,256,920
	県支出金	868,812				868,812	868,812		868,812	3,475,248
	地方債	0				0	0		0	0
	その他	5,814,556				5,814,556	5,814,556	5,814,556	23,258,224	
一般財源	3,814,628				4,181,654	4,559,378	4,948,118	17,503,778		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①療養給付費10,816,187②療養費 110,000③高額療養費1,271,601④高額介護合算療養費999⑤移送費20⑥出産育児一時金109,200⑦葬祭費15,000⑧審査支払手数料等36,348 単位:千円		
事業費(千円)	12,359,355		68,853,525
財源内訳	国庫支出金	2,840,340	15,097,260
	県支出金	884,614	4,359,862
	地方債	0	0
	その他	5,630,792	28,889,016
	一般財源	3,003,609	20,507,387

活動指標	療養給付費給付件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		750,000	750,000	750,000	750,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1094 一般被保険者療養給付費	11,217,076	2,787,874	868,812	0	5,132,671	2,427,719
2	1095 退職被保険者等療養給付費	496,447	0	0	0	496,447	0
3	1096 一般被保険者療養費	116,153	19,912	0	0	0	96,241
4	1097 退職被保険者等療養費	4,000	0	0	0	4,000	0
5	1098 診療報酬審査支払手数料	39,139	0	0	0	0	39,139
6	1099 一般被保険者高額療養費	1,495,121	256,305	0	0	114,158	1,124,658
7	1100 退職被保険者等高額療養費	66,870	0	0	0	66,870	0
8	1101 一般被保険者高額介護合算療養費	800	137	0	0	0	663
9	1102 退職被保険者等高額介護合算療養費	400	0	0	0	400	0
10	1103 一般被保険者移送費	10	2	0	0	0	8
11	1104 退職被保険者等移送費	10	0	0	0	10	0
12	1105 出産育児一時金	109,200	0	0	0	0	109,200
13	1106 葬祭費補助	17,000	0	0	0	0	17,000
14							
15							
	合計	13,562,226	3,064,230	868,812	0	5,814,556	3,814,628

実行計画書 No. 326

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標2	
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費									

年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	予備費 20,000千円		予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	/
事業費(千円)	20,000		20,000	20,000	20,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	予備費 20,000千円		/
事業費(千円)	20,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	20,000	

活動指標	予備費支出額				単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	0	0	0	0		0
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1123 予備費	20,000	0	0	0	0	20,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	0	20,000

実行計画書 No. 327

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>老人保健制度(平成19年度で廃止)における,平成20年3月診療分までの支払いに係る,社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金 医療制度改革により,老人保健制度は平成19年度で廃止となり,平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが,制度廃止以降の経過措置により,療養費等の精算を行うための事務費拠出金。 平成28年度の老人保健制度に係る医療費(平成30年度の精算分)以降は,後期高齢者医療制度の費用とみなして取り扱われる。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	事務費拠出金 100千円	事務費拠出金 100千円			
事業費(千円)	100	100			200
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100	100	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	事務費拠出金 100千円		
事業費(千円)	100		300
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	100	0

活動指標	老人保健事務費拠出金			単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100	100			
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1107 事務費拠出金	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

実行計画書 No. 328

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として、三重県後期高齢者医療広域連合に対して、三重県内の全市町が負担する負担金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	1. 一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金: 広域連合特別会計予算の一般財源(高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%) 54,234千円 2. 健康診査事業負担金: 広域連合特別会計予算の健康診査費の財源(高齢者人口割45%, 人口割45%, 均等割10%) 25,717千円 3. 保険料等負担金: 広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。徴収保険料等の実額。 1,437,851千円 4. 保険基盤安定制度負担金: 広域連合特別会計予算の療養給付費等の財源。低所得者等の保険料軽減額相当額。 331,310千円 5. 療養給付費負担金: 広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。療養給付費等の実績(高確法第98条)。 1,229,246千円 【特財】(諸収入)延滞金 100千円 預金利息 1千円	1. 一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 2. 健康診査事業負担金 3. 保険料等負担金 4. 保険基盤安定制度負担金 5. 療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金 預金利息	1. 一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 2. 健康診査事業負担金 3. 保険料等負担金 4. 保険基盤安定制度負担金 5. 療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金 預金利息	1. 一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 2. 健康診査事業負担金 3. 保険料等負担金 4. 保険基盤安定制度負担金 5. 療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金 預金利息		
事業費(千円)	3,078,358	3,078,358	3,078,358	3,078,358	12,313,432	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	101	101	101	101	404
	一般財源	3,078,257	3,078,257	3,078,257	3,078,257	12,313,028

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金, 健康診査事業負担金, 保険料等負担金, 保険基盤安定制度負担金, 療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金 預金利息		
事業費(千円)	2,854,543		15,167,975
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	101	505
	一般財源	2,854,442	

活動指標	負担金(支出)額				単位	千円
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		3,078,358	3,078,358	3,078,358		3,078,358
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1136 後期高齢者医療広域連合納付金	3,078,358	0	0	0	101	3,078,257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,078,358	0	0	0	101	3,078,257

実行計画書 No. 329

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する諸経費として、三重県内の全市町が負担する負担金									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	
事業費(千円)	15,942	15,942	15,942	15,942	63,768
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,942	15,942	15,942	15,942

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	三重県内の全市町で負担金総額を按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%		
事業費(千円)	15,169		78,937
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	15,169	

活動指標	負担金(支出)額			単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	15,942	15,942	15,942		15,942
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	260 後期高齢者医療広域連合負担金	15,942	0	0	0	0	15,942
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,942	0	0	0	0	15,942

実行計画書 No. 330

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	1. 事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 一般管理事務費負担金, 健康診査事業負担金, 健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 職員人件費, 一般事務費及び徴収事務費等 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号システム整備費補助金978千円 (県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金248,482千円	1. 事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1. 事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1. 事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金		
事業費(千円)	1,695,412	1,695,412	1,695,412	1,695,412	6,781,648	
財源内訳	国庫支出金	978	0	0	0	978
	県支出金	248,482	248,482	248,482	248,482	993,928
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,445,952	1,446,930	1,446,930	1,446,930	5,786,742

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金		
事業費(千円)	1,622,015		8,403,663
財源内訳	国庫支出金	1,030	2,008
	県支出金	219,116	1,213,044
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,401,869	

活動指標	繰出金(支出)額			単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1,695,412	1,695,412	1,695,412		1,695,412
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	261 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,695,412	978	248,482	0	0	1,445,952
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,695,412	978	248,482	0	0	1,445,952

実行計画書 No. 331

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療(資格給付事務)に従事する職員人件費(3人)および一般事務経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	職員人件費, 臨時職員賃金, 制度周知等に係る広報関係費, 被保険者証等の発送に係る郵送料, 業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費	/				
事業費(千円)	31,506	31,506	31,506	31,506		126,024
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	31,506	31,506	31,506	31,506	126,024	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	職員人件費, 臨時職員賃金, 広報関係費, 郵送料, 業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及びその他の事務経費		/	
事業費(千円)	31,076			157,100
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	200		200
一般財源	30,876	0	156,900	

活動指標	被保険者証発送件数(年次更新時)			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		20,300	20,800	21,300	21,800
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1132 人件費	23,306	0	0	0	0	23,306
2	1366 資格給付等事務費	8,200	0	0	0	0	8,200
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,506	0	0	0	0	31,506

実行計画書 No. 332

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療(徴収事務)に従事する職員人件費(2人)および一般事務経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料、(諸収入)過料	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料、(諸収入)過料	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料、(諸収入)過料		
事業費(千円)	23,525	23,525	23,525	23,525	94,100	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	126	126	126	126	504
	一般財源	23,399	23,399	23,399	23,399	93,596

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	職員人件費、特別徴収通知等の郵送料、口座振替等の手数料、各種通知等作成の電算委託料及びその他の事務経費【特財】督促手数料、過料		
事業費(千円)	29,409		123,509
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	126	630
	一般財源	29,283	0

活動指標	口座振替による保険料納付件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		20,300	20,500	20,700	20,900
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1134 人件費	10,762	0	0	0	0	10,762
2	1367 徴収事務費	12,763	0	0	0	126	12,637
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,525	0	0	0	126	23,399

実行計画書 No. 333

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るために実施する人間ドック、脳ドック事業のほか、医療費適正化のために医療費の通知、後発医薬品に切り替えた場合の差額通知を行う。 また、健康づくり推進事業(健康づくりのためのイベントや教室等)にかかる経費。被保険者の健診データに基づき生活習慣病の予防、重症化予防などの保健事業。									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費(270,000円)、印刷製本費(138,000円)、郵便料(407,000円)、電算委託料(62,000円)、その他委託料(45,622,000円) ・医療費通知にかかる郵便料(5,926,000円)、委託料(1,163,000円) ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料(184,000円)、委託料(560,000円) ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費(100,000円) ・情報提供リーフレット等 消耗品費(53,000円)、郵便料(33,000円)		・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費、電算委託料、その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料、委託料 ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料、委託料等		・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費、電算委託料、その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料、委託料 ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料、委託料等		・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費、電算委託料、その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料、委託料 ・後発医薬品差額通知にかかる郵便料、委託料等		/		
事業費(千円)	54,518		54,518		54,518		54,518			218,072	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
一般財源	54,518		54,518		54,518		54,518		218,072		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費、その他委託料 ・医療費通知にかかる郵便料等		
事業費(千円)	54,432		272,504
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	54,432		272,504

活動指標	人間ドック、脳ドック受診者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		2,660	2,660	2,660	2,660
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1113 保健事業費／検診事業	46,499	0	0	0	0	46,499
2	1112 医療費通知費等	7,089	0	0	0	0	7,089
3	1116 後発医薬品差額通知費	744	0	0	0	0	744
4	1114 保健事業費／健康づくり推進事業	100	0	0	0	0	100
5	1598 保健事業費／生活習慣病対策事業	86	0	0	0	0	86
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,518	0	0	0	0	54,518

実行計画書 No. 334

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金(後期高齢者医療)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療保険料の還付処理を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金3,000千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金50千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	/	
事業費(千円)	3,050	3,050	3,050	3,050		12,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	3,050	3,050	3,050		3,050
一般財源	0	0	0	0	0	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金		/	
事業費(千円)	3,050			15,250
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	3,050		15,250
一般財源	0	0	0	

活動指標	還付処理件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
目標値	350	350	350	350	
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1137 保険料還付金	3,000	0	0	0	3,000	0
2	1138 還付加算金	50	0	0	0	50	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,050	0	0	0	3,050	0

実行計画書 No. 335

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1113
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>医療制度改革により、老人保健制度は平成19年度で廃止となり、平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行した。老人保健の支出は、平成20年3月診療分までとなり、以降は経過措置により療養費等の精算を行う。平成28年度以降の老人保健制度に係る医療費は、後期高齢者医療制度の費用とみなして取り扱われる。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<p>医療制度改革により、老人保健制度は平成19年度で廃止となり、平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行した。老人保健の支出は、平成20年3月診療分までとなり、以降は経過措置により療養費等の精算を行う。平成28年度以降の老人保健制度に係る医療費は、後期高齢者医療制度の費用とみなして取り扱われる。</p> <p>【特財】(国庫支出金)医療費負担金149千円 (県支出金)医療費負担金37千円 (諸収入)医療費支払基金交付金232千円 (諸収入)医療費返納金13千円</p>				/
事業費(千円)	431	431			
財源内訳	国庫支出金	149	149		
	県支出金	37	37		
	地方債	0	0		
	その他	245	245		
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	老人保健制度は平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが、療養費等の精算を行う。		
事業費(千円)	431		1,293
財源内訳	国庫支出金	149	447
	県支出金	37	111
	地方債		0
	その他	245	735
	一般財源	0	0

活動指標	老人医療費精算件数		単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1		
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	307 老人保健医療事業費	431	149	37	0	245	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		431	149	37	0	245	0

実行計画書 No. 336

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業に要する費用									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。年2回程度。 ②健康づくり講演会 鈴鹿市医師会に委託。市民を対象に健康づくりの講演会を開催。年1回。 ③健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催・第2次鈴鹿市健康づくり計画の策定等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	/	
事業費(千円)	1,062	1,062	1,062	1,062		4,248
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	1,062	1,062	1,062	1,062	4,248	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	①健康づくり推進協議会の開催(年2回)②健康づくり講演会の開催③健康フェアの開催(年1回)…9月6日(日) 来場者 1,199人		/	
事業費(千円)	713	4,961		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	713	4,961		

活動指標	健康づくり推進事業にかかるイベント回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	5	5	5		5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	404 健康づくり地方推進費／健康づくり推進事業費	1,062	0	0	0	0	1,062
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,062	0	0	0	0	1,062

実行計画書 No. 337

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康教育)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らで守る」という知識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を2～6回のシリーズで実施する。 【特財】(諸収入)更年期教室実費弁償金15千円 (諸収入)生活習慣病予防セミナー材料費参加者負担金20千円 (県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分164千円(2/3)(上限あり)	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	
事業費(千円)	282	268	268	268	1,086
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	164	155	155	629
	地方債	0	0	0	0
	その他	35	35	35	35
	一般財源	83	78	78	78

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。		
事業費(千円)	262		1,348
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	150	779
	地方債	0	0
	その他	35	175
	一般財源	77	394

活動指標	教室(教育実施)回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	105	110	115
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	456 健康増進事業費／健康教育費	282	0	164	0	35	83
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		282	0	164	0	35	83

実行計画書 No. 338

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康手帳の配布)				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康診査の記録, 医療の記録, その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし, 自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康手帳分266千円(2/3)(上限あり)	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	
事業費(千円)	605	574	574	574	2,327
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	266	252	252	1,022
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	339	322	322	322

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。		
事業費(千円)	303		2,630
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	133	1,155
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	170	1,475

活動指標	手帳交付件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		4000	4000	4000	4000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	455 健康増進事業費／健康手帳費	605	0	266	0	0	339
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		605	0	266	0	0	339

実行計画書 No. 339

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康相談)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識を高めるため、毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(歯科医師・薬剤師)【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識を高めるため、毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により実施する。 健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識を高めるため、毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により実施する。 健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識を高めるため、毎月1回医師による講演会と健康相談を実施する。 各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により実施する。 健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。 	/		
事業費(千円)	379	359	359	359		1,456	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0	0
	県支出金	252	239	239		239	969
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
一般財源	127	120	120	120	487		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回医師による講演会と健康相談を実施。 各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施。 健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(歯科医師・薬剤師) 	/	1,886	
事業費(千円)	430			
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			286
	地方債			0
	その他			0
一般財源	144	631		

活動指標	相談回数				単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		60	63	66		69
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	457 健康増進事業費／健康相談費	379	0	252	0	0	127
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		379	0	252	0	0	127

実行計画書 No. 340

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(訪問指導)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らし、療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し、保健師等が訪問し、本人及びその家族に必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分80千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	
事業費(千円)	120	114	114	114	462
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	80	76	76	308
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40	38	38	38

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。		
事業費(千円)	139		601
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	92	400
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	47	201

活動指標	訪問指導回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	20	20	20		20
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	458 健康増進事業費／訪問指導費	120	0	80	0	0	40
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	80	0	0	40

実行計画書 No. 341

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市献血推進協議会運営補助金 献血運動を推進し、社会全体の輸血用血液の確保に協力し、市民に必要な輸血を円滑に行うことを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人)	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施	
事業費(千円)	45	42	42	42	171
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45	42	42	42

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 献血推進協議会総会の開催(年1回)		
事業費(千円)	45		216
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	45	

活動指標	献血啓発イベント回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	10	10	10		10
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	405 健康づくり地方推進費／献血推進事業運営補助	45	0	0	0	0	45
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45	0	0	0	0	45

実行計画書 No. 342

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	高齢者地域支援事業(介護予防事業/健康づくり課分)				事業計画期間	事業開始	2006年 4月	～	事業終了	2017年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い、高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<介護予防普及啓発事業>地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 <地域介護予防活動支援事業>スクエアステップリーダー・ヘルスメイト等、介護予防ボランティアを養成するための研修を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分地域支援事業費分3,300千円 (諸収入)老人保健医療費返納金等介護予防教室実費弁償金18千円 (諸収入)老人保健医療費返納金等栄養教室実費弁償金45千円				
事業費(千円)	3,363				3,363
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	3,363			3,363
	一般財源	0			0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	同上		
事業費(千円)	3,903		7,266
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,903	7,266
	一般財源	0	0

活動指標	介護予防教室			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	90				
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1545 地域支援事業費／高齢者地域支援事業費／介護予防事業(健康づくり課分)	3,363	0	0	0	3,363	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,363	0	0	0	3,363	0

実行計画書 No. 343

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自殺の要因は社会的、心理的要因など様々であり、相談内容等も多岐にわたるため、悩んでいる人への啓発を行うとともに、他部局や市民団体等との連携を図り、窓口や地域での傾聴体制を充実させることを目的に実施する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策緊急強化事業費補助金685千円 (事業内容により1/1, 3/4, 1/2)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	
事業費(千円)	917	870	870	870	3,527
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	685	650	650	650
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	232	220	220	220

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。		
事業費(千円)	967		4,494
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	2,635
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	967	

活動指標	研修(講座)回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	5	5	5		5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	461 自殺対策事業費	917	0	685	0	0	232
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		917	0	685	0	0	232

実行計画書 No. 344

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年11月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。(光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理修繕費, 事務費)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代, 電気代, 水道, 下水道使用料) ②施設管理委託料 (清掃業務, 空調設備保守点検, 昇降機保守点検, 機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託, 電話料金, 消耗品等)	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費(千円)	28,347	22,784	22,784	22,784	96,699	
財源内訳	国庫支出金	2,970	0	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	25,376	22,783	22,783	22,783	93,725

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費②施設管理委託料 ③維持管理修繕費④事務費		
事業費(千円)	20,684		117,383
財源内訳	国庫支出金	773	3,743
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4	8
	一般財源	19,907	

活動指標	保健センター開館日数			単位	日
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		250	250	250	250
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	446 管理運営費／光熱水費	5,237	0	0	0	0	5,237
2	447 管理運営費／施設管理委託料	4,854	0	0	0	0	4,854
3	448 管理運営費／維持修繕費	8,000	0	0	0	0	8,000
4	449 管理運営費／事務費	10,256	2,970	0	0	1	7,285
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,347	2,970	0	0	1	25,376

実行計画書 No. 345

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1211
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	保健師、看護師、栄養士としての専門的知識を向上させるための活動に要する経費。(研修参加費用及び、旅費等)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<旅費>保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。主な研修…予防接種研修(看護師)、保健衛生連絡協議会(保健師) <消耗品>保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 <活動費用>公用車ガソリン代。 <会費>三重県市町村保健師協議会への負担金。 【特財】(諸収入)保健実習委託料 37千円	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	/	
事業費(千円)	218	206	206	206		836
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	37	35	35		35
一般財源	181	171	171	171	694	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。		/	
事業費(千円)	233	1,069		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	32		174
一般財源	201	895		

活動指標	保健師等の研修参加回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		10	10	10	10
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	401 保健師活動費	218	0	0	0	37	181
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		218	0	0	0	37	181

実行計画書 No. 346

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第2期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費(635,000円), 消耗品費(353,000円), 印刷製本費(421,000円), 郵便料(3,741,000円), 委託料(160,951,000円) 【特財】(国庫支出金)特定健康診査負担金 29,801千円 (県支出金) 特定健康診査負担金 29,801千円 (諸収入) 特定健康診査受託料 10千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。 報償費, 消耗品費, 印刷製本費, 郵便料, 委託料 【特財】 (国庫支出金)特定健康診査負担金 (県支出金) 特定健康診査負担金 (諸収入) 特定健康診査受託料	/				
事業費(千円)	166,101	169,101	172,101	175,101	682,404		
財源内訳	国庫支出金	29,801	30,801	31,801	32,801		125,204
	県支出金	29,801	30,801	31,801	32,801		125,204
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	10	10	10	10		40
	一般財源	106,489	107,489	108,489	109,489	431,956	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	特定健康診査・特定保健指導にかかる報償費, 委託料等 【特財】(国庫支出金)(県支出金) (諸収入)		
事業費(千円)	156,648		839,052
財源内訳	国庫支出金	28,698	153,902
	県支出金	28,698	153,902
	地方債	0	0
	その他	10	50
	一般財源	99,242	531,198

活動指標	特定健診受診者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		15,380	15,680	15,990	16,300
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1117 特定健康診査等事業費	166,101	29,801	29,801	0	10	106,489
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		166,101	29,801	29,801	0	10	106,489

実行計画書 No. 347

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要綱に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数 2,415人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,415人=6,037,500円	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である、ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	
事業費(千円)	6,059	5,756	5,756	5,756	23,327
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,059	5,756	5,756	5,756

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・補助金額2,500円		
事業費(千円)	4,509		27,836
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,509	

活動指標	費用助成利用者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2415	2415	2415	2415	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	415 予防接種費／任意(その他予防ワクチン)	6,059	0	0	0	0	6,059
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,059	0	0	0	0	6,059

実行計画書 No. 348

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ロタワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援				基本目標2	
事業概要	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防を目的とする。ロタ胃腸炎は、ほとんどの乳幼児が一度は罹患すると言われていたが、初回感染が最も重症化することから当該ワクチンの経口接種によって免疫を確保し、疾病の重症化予防に寄与することで乳幼児が健やかに成長すること、発病による子育て世帯の負担や医療費の軽減に努める。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え、医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことで、個人負担の軽減を図る手法で実施。 ・対象者：0歳児（生後6週から生後24週までに開始する）1,360人（出生者1,700人程度の約3割） ・経口接種必要回数： ロタリックス→2回、接種費用：15,000円程度／回 ロタテック →3回、接種費用：10,000円程度／回 ・費用助成額：9,000円（経費総額30,000円程度の1／3）	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	/	
事業費(千円)	12,240	12,240	12,240	12,240		48,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	12,240	12,240	12,240	12,240	48,960	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明			/	
事業費(千円)				48,960
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
一般財源			48,960	

活動指標	助成件数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	3400	3400	3400		3400
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1584 予防接種費／任意接種費(その他予防ワクチン)／政策的経費分	12,240	0	0	0	0	12,240
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,240	0	0	0	0	12,240

実行計画書 No. 349

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				事業計画期間	事業開始	1983年-月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し、これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。</p> <p>また、将来的ながん罹患の抑制のため、子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で、胃部の胃がんリスク評価(ABC検診)を個別検診で実施する。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	<p>がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。</p> <p><がん検診推進事業(国庫補助事業)>子宮頸がん・乳がん(マンモ)・大腸がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。</p> <p>対象者約21,500人(子宮頸がん20歳, 乳がん40歳, 子宮頸・乳がんのH23無料クーポン券対象者のうち過去5年間の未受診者, 大腸がん40歳)</p> <p><市単独事業>胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付する。</p> <p>対象者約14,000人(40・45・50・55・60歳)</p> <p>【特財】(国庫支出金)がん検診推進事業費補助金4,058千円(1/4)</p>	<p><がん検診推進事業(国庫補助事業)>子宮頸がん・乳がん(マンモ)・大腸がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付</p> <p><市単独事業>胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付</p>	<p><がん検診推進事業(国庫補助事業)>子宮頸がん・乳がん(マンモ)・大腸がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付</p> <p><市単独事業>胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付</p>	<p><がん検診推進事業(国庫補助事業)>子宮頸がん・乳がん(マンモ)・大腸がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付</p> <p><市単独事業>胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診と胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付</p>	/		
事業費(千円)	239,840	227,847	227,847	227,847		923,381	
財源内訳	国庫支出金	4,058	3,855	3,855		3,855	15,623
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
一般財源	235,782	223,992	223,992	223,992	907,758		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	<p>がんの集団検診と個別検診のほか、子宮頸がん・乳がん(マンモ)・大腸がん・胃がん検診の受診促進のため、無料クーポン券事業を実施する。</p>		
事業費(千円)	240,010		1,163,391
財源内訳	国庫支出金	8,038	23,661
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	231,972		1,139,730

活動指標	受診者数				単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
目標値	52,341	52,341	52,341	52,341		
実績値						
達成率						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	459 各種がん検診費	239,840	4,058	0	0	0	235,782
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		239,840	4,058	0	0	0	235,782

実行計画書 No. 350

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標2	
事業概要	感染症法に基づき、結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	
事業費(千円)	1,379	1,310	1,310	1,310	5,309
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,379	1,310	1,310	1,310

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。		
事業費(千円)	1,369		6,678
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,369	

活動指標	精密検査受診率			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	100	100	100		100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	412 結核検診費	1,379	0	0	0	0	1,379
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,379	0	0	0	0	1,379

実行計画書 No. 351

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・対象：生活保護受給者；個別健診1,000人分 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,082千円(2/3)	・対象：生活保護受給者 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	・対象：生活保護受給者 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	・対象：生活保護受給者 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	/	
事業費(千円)	2,697	2,561	2,561	2,561		10,380
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	1,082	1,027	1,027		1,027
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,615	1,534	1,534	1,534	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・対象：生活保護受給者 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。		/	
事業費(千円)	2,654			13,034
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	1,052		5,215
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	1,602	7,819	

活動指標	受診者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		200	200	200	200
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	454 健康診査費	2,697	0	1,082	0	0	1,615
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,697	0	1,082	0	0	1,615

実行計画書 No. 352

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成することにより接種率を向上させることで、疾病予防による市民の健康の確保と将来的な医療費削減を目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・接種人数 1,650人 ・補助金額 3,000円 @3,000円×1,650人=4,950,000円	高齢者肺炎球菌ワクチンにかかる接種費用の一部助成を実施する。生涯1回限り。	高齢者肺炎球菌ワクチン(定期予防接種)の経過措置の終了時期(平成30年度末)に併せて費用助成(生涯1回限り)は終了の予定。		
事業費(千円)	4,971	4,722	4,722		14,415
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,971	4,722	4,722	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種にかかる一部費用助成。生涯1回限り。		
事業費(千円)	4,509		18,924
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,509	

活動指標	費用助成利用者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1650	1650	1650	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	414 予防接種費／高齢者肺炎球菌ワクチン	4,971	0	0	0	0	4,971
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,971	0	0	0	0	4,971

実行計画書 No. 353

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				事業計画期間	事業開始	2011年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の改善を目指し、高齢期における健康の維持、さらには、食べる楽しみを享受できるように歯の喪失を予防することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60歳(年度内年齢)で、約9,000人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,840千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。	/	
事業費(千円)	4,286	4,071	4,071	4,071		16,499
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	2,840	2,698	2,698		2,698
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,446	1,373	1,373	1,373	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60歳(年度内年齢)で、約9,000人。		/	
事業費(千円)	4,002	20,501		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	2,216		13,150
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	1,786	7,351	

活動指標	受診者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1,800	1,800	1,800	1,800
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	460 歯周病検診費	4,286	0	2,840	0	0	1,446
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,286	0	2,840	0	0	1,446

実行計画書 No. 354

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	予防接種法及び、予防接種法施行令により、感染症の流行を防ぐための社会防衛や、個人の感染予防を目的として実施。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	予防接種法に基づき、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と対象人数(平成26年度実績)】 ポリオ(不活化)288人/DPT+ポリオ6,734人/ DT(2期)1,556人/MR(1期)1,754人/MR(2期)1,925人/ 日本脳炎(1期)5,305人/日本脳炎(2期)2,018人/ BCG1,595人/予診料76人/ ヒブ6,975人/小児用肺炎球菌7,027人/水痘3,482人	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	
事業費(千円)	454,197	431,487	431,487	431,487	1,748,658
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	454,197	431,487	431,487	431,487

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	予防接種法に基づき、市長が実施する定期予防接種に要する委託料等の費用		
事業費(千円)	440,172		2,188,830
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	440,172	

活動指標	接種回数			単位	回
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		66,141	66,141	66,141	66,141
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	413 予防接種費／定期	454,197	0	0	0	0	454,197
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		454,197	0	0	0	0	454,197

実行計画書 No. 355

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業計画期間	事業開始	2011年10月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童福祉法に基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する相談を受けると共に様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	訪問員(主任児童委員、保健師、助産師、看護師等)が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 ・対象件数1,800件 ・訪問員別予定件数主任児童委員1,000件 専門訪問員230件 (H26年度訪問実施率93.1%) 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分 1,390千円(1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分 1,390千円(1/3)	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	64か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。		
事業費(千円)	4,174	3,964	3,964	3,964	16,066	
財源内訳	国庫支出金	1,390	1,320	1,320	1,320	5,350
	県支出金	1,390	1,320	1,320	1,320	5,350
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,394	1,324	1,324	1,324	5,366

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	生後4か月児までの乳児のいる全家庭を訪問員が訪問し子育ての情報の提供など子育て支援を行う。		
事業費(千円)	4,560		20,626
財源内訳	国庫支出金	1,519	6,869
	県支出金	1,519	6,869
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,522	6,888

活動指標	訪問家庭数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1800	1800	1800	1800
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	410 母子保健推進事業費／乳児家庭全戸訪問事業費	4,174	1,390	1,390	0	0	1,394
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,174	1,390	1,390	0	0	1,394

実行計画書 No. 356

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2020年4月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に、疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために、公費助成により健康診査を行う。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<医療機関等委託>・妊婦健康診査(14回, 県外受診助成あり) ・乳児健康診査(4か月・10か月児) <集団健診>・1歳6か月児健康診査(月2回) ・3歳児健康診査(月2回) <その他>・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、三重県国際交流財団に委託し、医療的知識を有する通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語,)	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や、保健センターで実施。	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や、保健センターで実施。	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や、保健センターで実施。	/	
事業費(千円)	219,493	208,518	208,518	208,518		845,047
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	219,493	208,518	208,518	208,518	845,047	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や、保健センターで実施。		/	
事業費(千円)	229,572			1,074,619
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	229,572		1,074,619	

活動指標	1歳6か月児健診受診者人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1800	1800	1800	1800
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	402 妊婦乳幼児健康診査費	219,493	0	0	0	0	219,493
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		219,493	0	0	0	0	219,493

実行計画書 No. 357

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	健やかな子どもの育ちのため、妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに、幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室等を開催する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	【各種教室に関するもの】 ①すくすくファミリー教室(4教室) ②幼児健康診査事後フォロー教室(親子教室:4教室) 【訪問】新生児の訪問指導(120件/年) 【相談】 ①こども発達相談(180件/年) ②言語相談(60件/年) ③出産前後小児保健指導事業(20件/年) 【その他】母子健康手帳(2100冊)・母子保健のしおり(2257冊)・父子手帳の交付(500冊) 【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業等の実施(発達相談, 新生児訪問, 母子健康手帳等)	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業等の実施(発達相談, 新生児訪問, 母子健康手帳等)	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導・相談事業等の実施(発達相談, 新生児訪問, 母子健康手帳等)	/	
事業費(千円)	6,531	6,244	6,244	6,244	25,263	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	40	40	40	40	160
	一般財源	6,491	6,204	6,204	6,204	25,103

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	妊娠から出産・育児に関する各種教室や訪問指導及び、相談事業等の実施	/	/
事業費(千円)	5,468		30,731
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	40	200
	一般財源	5,428	0

活動指標	すくすく広場来所人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1600	1600	1600	1600
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	409 母子保健推進事業費／母子保健事業費	6,531	0	0	0	40	6,491
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,531	0	0	0	40	6,491

実行計画書 No. 358

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	<p>母子保健法第20条に規定する養育医療の給付にかかる費用。平成25年4月より、県からの権限委譲を受け実施。 <制度の概要> 身体の発達が未熟なままで生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得額に応じた自己負担金を徴収する。 <対象者> 鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち、次のいずれかに該当する者で、医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生時の体重が2,000グラム以下の乳児。 ・生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。 									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費, 医療券交付・通知等郵便料, 診療報酬審査等委託料, 養育医療費公費負担分) 【特財】 (負担金)未熟児養育医療費負担金 1,440千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金 5,680千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金 2,840千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費, 医療券交付・通知等郵便料, 診療報酬審査等委託料, 養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費, 医療券交付・通知等郵便料, 診療報酬審査等委託料, 養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費, 医療券交付・通知等郵便料, 診療報酬審査等委託料, 養育医療費公費負担分)	/	
事業費(千円)	12,846	12,203	12,203	12,203	49,455	
財源内訳	国庫支出金	5,680	5,396	5,396	5,396	21,868
	県支出金	2,840	2,698	2,698	2,698	10,934
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,440	1,368	1,368	1,368	5,544
	一般財源	2,886	2,741	2,741	2,741	11,109

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費, 医療券交付・通知等郵便料, 診療報酬審査等委託料, 養育医療費公費負担分)		/
事業費(千円)	13,015		62,470
財源内訳	国庫支出金	5,754	27,622
	県支出金	2,877	13,811
	地方債	0	0
	その他	1,457	7,001
	一般財源	2,927	14,036

活動指標	未熟児養育医療新規給付決定数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		50	50	50	50
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	411 未熟児養育医療費	12,846	5,680	2,840	0	1,440	2,886
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,846	5,680	2,840	0	1,440	2,886

実行計画書 No. 359

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1212
	健康づくり課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	養育支援が必要な家庭に対し、保健師等がその家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育を実施を確保することを目的とする。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。 (対象) ①若年妊婦・妊婦健診未受診者や望まない妊娠など妊娠期から支援を必要とする家庭 ②出産後概ね一年程度の養育者が、育児ストレス、産後うつ状態、育児ノイローゼ、等育児に対して強い不安や孤立感を抱える家庭 ③不適切な養育状態にあり、虐待のおそれがあり、支援の必要な家庭	妊娠届出や関係機関等により把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。	妊娠届出や関係機関等により把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。	妊娠届出や関係機関等により把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	対象となる家庭を保健師が把握し、適切な養育の実施の確保のため関係課と連携し、訪問により専門的な指導や助言を行う。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	訪問家庭数		単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	25	25	25	25
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 360

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算 H26年度実績1,035千円	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	
事業費(千円)	1,200	1,140	1,140	1,140	4,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,140	1,140	1,140

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分)		
事業費(千円)	1,500		6,120
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,500	

活動指標	自立支援事業支援件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	10	10	10		10
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	233 ホームレス支援事業費	1,200	0	0	0	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,200	0	0	0	0	1,200

実行計画書 No. 361

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	寄付金, 寄付物品の適切な活用。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	寄付受領件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7	7	7	7	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	社会福祉寄付金品受領事務	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 362

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	多様化する福祉問題に対して、市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円		
事業費(千円)	120,387	114,425	114,425	114,425	463,662	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,161	1,161	1,161	1,161	4,644
	一般財源	119,226	113,264	113,264	113,264	459,018

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,111千円		
事業費(千円)	112,310		575,972
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,111	5,755
	一般財源	111,199	570,217

活動指標	ふれあい福祉相談事業件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		150	150	150	150
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	227 社会福祉協議会補助	120,387	0	0	0	1,161	119,226
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120,387	0	0	0	1,161	119,226

実行計画書 No. 363

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う鈴鹿市保護司会、戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次代に引き継ぎ、平和の大切さを啓発していく鈴鹿市遺族会、犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する更生保護女性の会に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	
事業費(千円)	2,830	2,688	2,688	2,688	10,894
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,688	2,688	2,688

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市保護司会、鈴鹿市遺族会、更正保護女性の会の活動に対する補助		
事業費(千円)	2,830		13,724
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,830	

活動指標	「社会を明るくする運動」参加者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		300	300	300	300
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	226 社会福祉団体補助	2,830	0	0	0	0	2,830
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,830	0	0	0	0	2,830

実行計画書 No. 364

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可を行うほか、社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費(34千円)、研修負担金(63千円) ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料(486千円)	社会福祉法人指導監査 等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関 係研修会参加経費 旅 費、研修負担金 ②社会福祉法人会計監 査相談経費 委託料	社会福祉法人指導監査 等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関 係研修会参加経費 旅 費、研修負担金 ②社会福祉法人会計監 査相談経費 委託料	社会福祉法人指導監査 等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関 係研修会参加経費 旅 費、研修負担金 ②社会福祉法人会計監 査相談経費 委託料	/
事業費(千円)	698	663	663	663	2,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	698	663	663	663

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	社会福祉法人指導監査等にかか る事務経費 ①研修会参加経費(106千円) ②会計監査相談経費(486千円)		/
事業費(千円)	721		3,408
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	721	

活動指標	指導監査実施数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		9	21	9	21
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	236 社会福祉法人指導監査等事業費	698	0	0	0	0	698
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		698	0	0	0	0	698

実行計画書 No. 365

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するため、啓発事業や公民協働による取り組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・啓発文書作成および配布経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	
事業費(千円)	8,180	6,897	6,897	7,775	29,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	38	0	0	38
	地方債	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50
	一般財源	8,092	6,847	6,847	7,687

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①第2期鈴鹿市地域福祉計画策定に係る諸経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円		
事業費(千円)	3,444		33,193
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	76
	地方債	0	0
	その他	0	200
	一般財源	3,444	

活動指標	地域福祉講演会参加者数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		200	200	200	200
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	232 地域福祉推進事業費	8,180	0	38	0	50	8,092
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,180	0	38	0	50	8,092

実行計画書 No. 366

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ、心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	/
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・災害救援物資の配布、被災者救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、社資募集		/
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	講習会講師、臨時救護要員派遣回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	20	20	20		20
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 367

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1221
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内12地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	/	
事業費(千円)	10,980	10,431	10,431	10,431		42,273
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	10,980	10,431	10,431	10,431	42,273

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助		/	
事業費(千円)	10,980			53,253
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	10,980		53,253

活動指標	民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)の相談・支援活動日数			単位	日
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		53800	53800	53800	53800
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	225 民生委員児童委員等補助	10,980	0	0	0	0	10,980
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,980	0	0	0	0	10,980

実行計画書 No. 368

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金2名分、制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金24,900千円	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし、日本年金機構へ報告するための事務費 2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし、日本年金機構へ報告するための事務費 2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし、日本年金機構へ報告するための事務費 2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。	
事業費(千円)	7,689	7,689	7,689	7,689	30,756
財源内訳	国庫支出金	24,900	24,900	24,900	99,600
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	-17,211	-17,211	-17,211	-17,211

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1国民年金加入届出・免除等申請・受給権者からの年金請求等の受理及び審査をし、日本年金機構へ報告するための事務費 2制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。		
事業費(千円)	7,451		38,207
財源内訳	国庫支出金	24,900	124,500
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	-17,449	0

活動指標	国民年金加入者			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		24,000	24,000	24,000	24,000
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	272 拠出年金事務費	7,689	24,900	0	0	0	-17,211
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,689	24,900	0	0	0	-17,211

実行計画書 No. 369

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保険年金課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち ずずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務(国民年金システム)				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システム(国民年金システム)に係る経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 ○社会保障・税番号制度システムにおける総合運用テスト費用 【特財】(国庫支出金) 社会保障・税番号システム整備費補助金765千円	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 電算リプレイス構築費 【契約期間】H25.1.1日～H29.12.31, H30.1.1日～H34.12.31,	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	○国民年金システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	/		
事業費(千円)	6,370	12,776	6,370	6,370		31,886	
財源内訳	国庫支出金	765	0	0		0	765
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
	一般財源	5,605	12,776	6,370	6,370	31,121	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	○国民年金システム運用管理費 ○社会保障・税番号制度システムにおける総合運用テスト費用		/	
事業費(千円)	8,030			39,916
財源内訳	国庫支出金	812		1,577
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	7,218		38,339

活動指標	システム使用者数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	7	7	7		7
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	271 総合住民情報システム費	6,370	765	0	0	0	5,605
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,370	765	0	0	0	5,605

実行計画書 No. 370

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療支援給付費	・医療支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療支援給付費	・医療支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 ／医療支援給付費		
事業費(千円)	1,290	1,224	1,224	1,224	4,962	
財源内訳	国庫支出金	967	918	918	918	3,721
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	323	306	306	306	1,241

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・医療支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費等負担金 967千円		
事業費(千円)	1,290		6,252
財源内訳	国庫支出金	967	4,688
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	323	1,564

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1529 医療支援給付費	1,290	967	0	0	0	323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,290	967	0	0	0	323

実行計画書 No. 371

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「行旅病人及死亡人取扱法」に定める、救護費用及び死体の安置、火葬、埋葬費用等の支弁。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	/	
事業費(千円)	492	492	492	492		1,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	492	492	492		492
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0	0	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円		/	
事業費(千円)	492	2,460		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	492		2,460
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	0	0		

活動指標	行旅病人, 行旅死亡人取扱い人数			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		2	2	2	2
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1497 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492	0	492	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		492	0	492	0	0	0

実行計画書 No. 372

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅支援給付費	・住宅支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅支援給付費	・住宅支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅支援給付費		
事業費(千円)	226	214	214	214	868	
財源内訳	国庫支出金	169	160	160	160	649
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	57	54	54	54	219

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・住宅支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 169千円		
事業費(千円)	226		1,094
財源内訳	国庫支出金	169	818
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	57	276

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1528 住宅支援給付費	226	169	0	0	0	57
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		226	169	0	0	0	57

実行計画書 No. 373

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき、生活保護受給者の就労に関して、就職活動に必要な知識を習得させるための支援として、就労支援員が担当ケースワーカーと連携し、履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 嘱託職員賃金1人(2,210,000円) 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,657千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,657千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,657千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員賃金〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,657千円		
事業費(千円)	2,210	2,210	2,210	2,210	8,840	
財源内訳	国庫支出金	1,657	1,657	1,657	1,657	6,628
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	553	553	553	553	2,212

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			8,840
財源内訳	国庫支出金		6,628
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		2,212

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1531 生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	2,210	1,657	0	0	0	553
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,210	1,657	0	0	0	553

実行計画書 No. 374

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／学習支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する任意事業で、貧困の連鎖を防止するため、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を行い、高等学校への進学を促進することにより、就職に結び付け自立の促進を図る事業。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,523,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金761千円	・学習支援事業 《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金	・学習支援事業 《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金	・学習支援事業 《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金		
事業費(千円)	1,523	1,445	1,445	1,445	5,858	
財源内訳	国庫支出金	761	722	722	722	2,927
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	762	723	723	723	2,931

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			5,858
財源内訳	国庫支出金		2,927
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		2,931

活動指標	学習支援事業受講者			単位	人
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		10	10	10	10
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1534 生活困窮者自立支援事業費／学習支援事業	1,523	761	0	0	0	762
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,523	761	0	0	0	762

実行計画書 No. 375

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づく諸事業に係る事務経費。 (消耗品費, 研修旅費等)									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(540,000円), 旅費(451,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金1,089千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	
事業費(千円)	1,452	1,378	1,378	1,378	5,586
財源内訳	国庫支出金	1,089	1,033	1,033	4,188
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	363	345	345	345

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			5,586
財源内訳	国庫支出金		4,188
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		1,398

活動指標	生活困窮者自立支援制度 人材養成研修			単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1535 生活困窮者自立支援事業費／事務費	1,452	1,089	0	0	0	363
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,452	1,089	0	0	0	363

実行計画書 No. 376

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 嘱託職員賃金3人(7,398,000円)、臨時職員賃金1人(882,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,210千円	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金 6,210千円	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金 6,210千円	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈嘱託職員等賃金〉 相談支援員2人 生活困窮等の相談支援を行う。 就労支援員1人 就労による経済的自立の支援を図る。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金 6,210千円		
事業費(千円)	8,280	8,280	8,280	8,280	33,120	
財源内訳	国庫支出金	6,210	6,210	6,210	6,210	24,840
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,070	2,070	2,070	2,070	8,280

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			33,120
財源内訳	国庫支出金		24,840
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		8,280

活動指標	相談支援員、就労支援員の嘱託職員数			単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1532 生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	8,280	6,210	0	0	0	2,070
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,280	6,210	0	0	0	2,070

実行計画書 No. 377

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで、就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 支給額・・・単身者月額33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯月額40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯月額43,400円限度×9か月(最長) 住居確保給付金(4,726,000円) 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,544千円	・住居確保給付金 《3/4国庫負担対象》 対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金 《3/4国庫負担対象》 対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金 《3/4国庫負担対象》 対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金		
事業費(千円)	4,726	4,488	4,488	4,488	18,190	
財源内訳	国庫支出金	3,544	3,366	3,366	3,366	13,642
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,182	1,122	1,122	1,122	4,548

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			18,190
財源内訳	国庫支出金		13,642
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		4,548

活動指標	住居確保給付金支給延件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		120	120	120	120
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1533 生活困窮者自立支援事業費／住居確保給付金	4,726	3,544	0	0	0	1,182
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,726	3,544	0	0	0	1,182

実行計画書 No. 378

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生活支援給付費	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生活支援給付費	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生活支援給付費		
事業費(千円)	1,259	1,195	1,195	1,195	4,844	
財源内訳	国庫支出金	944	896	896	896	3,632
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	315	299	299	299	1,212

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・生活支援給付費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 944千円		
事業費(千円)	1,259		6,103
財源内訳	国庫支出金	944	4,576
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	315	1,527

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1527 生活支援給付費	1,259	944	0	0	0	315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,259	944	0	0	0	315

実行計画書 No. 379

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>・生活保護法の執行に伴う事務経費 レセプトシステム委託料, レセプト審査事務委託料(審査支払手数料), 社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システム改修業務委託料, 訴訟費, 生保システム委託料, 嘱託医報酬, 郵送料等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	<p>・生活保護法の執行に伴う事務経費 レセプトシステム委託料(6,372,000円), レセプト審査事務委託料(審査支払手数料)(2,130,000円), 社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システム改修業務(1,600,560円), 《基準額1,468,000円に対して2/3国庫補助対象》 訴訟費(972,000円), 生保システム委託料(841,000円), 嘱託医報酬(480,000円), 通信運搬費(230,000円) ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に 基づく各種支援に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】(国庫支出金) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 978千円 (国庫支出金) 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金 116千円</p>	<p>・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく 各種支援に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】(国庫支出金) 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金</p>	<p>・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく 各種支援に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】(国庫支出金) 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金</p>	<p>・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく 各種支援に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 【特財】(国庫支出金) 中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金</p>		
事業費(千円)	13,440	7,599	7,599	7,599	36,237	
財源内訳	国庫支出金	1,094	110	110	110	1,424
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,346	7,489	7,489	7,489	34,813

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	<p>・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費</p>		
事業費(千円)	11,043		47,280
財源内訳	国庫支出金	1,146	2,570
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,897	

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	生活保護事務費	13,440	1,094	0	0	0	12,346
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,324	978	0	0	0	12,346

実行計画書 No. 380

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診察(診察, 処置, 手術)を受ける場合の費用, 薬剤又は治療材料に係る費用, 施術のための費用, 移送費等を支給。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度: 月平均医療扶助人員1,179人 決算額1,005,153,348円 H25年度: // 1,106人 // 963,047,565円 H26年度: // 1,049人 // 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費負担金／医療扶助費828,476千円	・医療扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費負担金 ／医療扶助費 828,476千円	・医療扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費負担金 ／医療扶助費 828,476千円	・医療扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額 1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費負担金 ／医療扶助費 828,476千円	
事業費(千円)	1,104,635	1,104,635	1,104,635	1,104,635	4,418,540
財源内訳	国庫支出金	828,476	828,476	828,476	3,313,904
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	276,159	276,159	276,159	276,159

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 医療扶助費負担金 647,283千円		
事業費(千円)	863,044		5,281,584
財源内訳	国庫支出金	647,283	3,961,187
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	215,761	1,320,397

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1522 生活保護自立支援事業費／医療扶助費	1,104,635	828,476	0	0	0	276,159
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,104,635	828,476	0	0	0	276,159

実行計画書 No. 381

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して、他法他施策による給付がない限り、その費用を全額支給。</p> <p>65歳以上の「第1号被保険者」は、介護保険9割、介護扶助1割負担。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は、介護扶助10割負担。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：月平均介護扶助人員142人 決算額39,238,312円 H25年度： // 148人 // 50,148,022円 H26年度： // 163人 // 57,128,589円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費48,890千円	・介護扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均介護扶助人員 163人 決算額 57,128,589円 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 ／介護扶助費 48,890千円	・介護扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均介護扶助人員 163人 決算額 57,128,589円 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 ／介護扶助費 48,890千円	・介護扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 月平均介護扶助人員 163人 決算額 57,128,589円 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 ／介護扶助費 48,890千円	/
事業費(千円)	65,187	65,187	65,187	65,187	260,748
財源内訳	国庫支出金	48,890	48,890	48,890	195,560
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,297	16,297	16,297	16,297

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 介護扶助費負担金 40,670千円		/
事業費(千円)	54,227		314,975
財源内訳	国庫支出金	40,670	236,230
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,557	78,745

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1523 生活保護自立支援事業費／介護扶助費	65,187	48,890	0	0	0	16,297
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		65,187	48,890	0	0	0	16,297

実行計画書 No. 382

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業費／教育扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第13条に定める教育扶助 小・中学生に対し義務教育に必要な教材費, 学校給食費, 学習支援費等を支給。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度:延人員1,878人決算額17,214,039円 H25年度: // 1,688人 // 15,409,650円 H26年度: // 1,343人 // 12,500,076円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／教育扶助費9,419千円	・教育扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／教育扶助費 9,419千円	・教育扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／教育扶助費 9,419千円	・教育扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員 1,343人 決算額 12,500,076円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／教育扶助費 9,419千円	
事業費(千円)	12,559	12,559	12,559	12,559	50,236
財源内訳	国庫支出金	9,419	9,419	9,419	37,676
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,140	3,140	3,140	3,140

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 12,749千円		
事業費(千円)	16,999		67,235
財源内訳	国庫支出金	12,749	50,425
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,250	16,810

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	100	100	100		100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1518 生活保護自立支援事業費／教育扶助費	12,559	9,419	0	0	0	3,140
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,559	9,419	0	0	0	3,140

実行計画書 No. 383

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため、保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て、安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った時に支給する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金 《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金 ／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金 《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金 ／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金 《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金 ／就労自立給付金750千円	/		
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000		4,000	
財源内訳	国庫支出金	750	750	750		750	3,000
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
一般財源	250	250	250	250	1,000		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	・就労自立給付金 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 750千円		/	
事業費(千円)	1,000	5,000		
財源内訳	国庫支出金	750		3,750
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
一般財源	250	1,250		

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1525 生活保護自立支援事業費／就労自立給付金	1,000	750	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	750	0	0	0	250

実行計画書 No. 384

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2

事業概要	・生活保護法第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃、転居時の敷金、及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。									
------	-------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員15,430人 決算額304,548,712円 H25年度：〃 14,350人 〃 289,370,794円 H26年度：〃 13,449人 〃 285,307,091円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費200,281千円	・住宅扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅扶助費 200,281千円	・住宅扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅扶助費 200,281千円	・住宅扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度： 延人員 13,449人 決算額 285,307,091円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／住宅扶助費 200,281千円	
事業費(千円)	267,042	267,042	267,042	267,042	1,068,168
財源内訳	国庫支出金	200,281	200,281	200,281	801,124
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	66,761	66,761	66,761	66,761

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 217,026千円		
事業費(千円)	289,368		1,357,536
財源内訳	国庫支出金	217,026	1,018,150
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	72,342	339,386

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1517 生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	267,042	200,281	0	0	0	66,761
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		267,042	200,281	0	0	0	66,761

実行計画書 No. 385

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用、衛生材料費等を支給。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員4人決算額431,825円 H25年度：〃2人〃181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員4人 決算額236,884円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／出産扶助費 1,120千円	・出産扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員4人 決算額236,884円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／出産扶助費 1,120千円	・出産扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員4人 決算額236,884円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／出産扶助費 1,120千円	
事業費(千円)		1,494	1,494	1,494	5,976
財源内訳	国庫支出金	1,120	1,120	1,120	4,480
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	374	374	374	374

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 1,120千円		
事業費(千円)	1,494		7,470
財源内訳	国庫支出金	1,120	5,600
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	374	1,870

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	100	100	100		100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1519 生活保護自立支援事業費／出産扶助費	1,494	1,120	0	0	0	374
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,494	1,120	0	0	0	374

実行計画書 No. 386

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち、食費、被服費、水道光熱費などの経費及び移送費を支給。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(%)／世帯数(月平均)〉 H24年度：鈴鹿市(7.5/1,009)三重県(市部)(10.3/12,140)三重県(全体)(9.6/13,076) H25年度：鈴鹿市(7.1/969)三重県(市部)(10.3/12,138)三重県(全体)(9.7/13,065) H26年度：鈴鹿市(6.7/962)三重県(市部)(10.2/12,140)三重県(全体)(9.6/13,066) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金30,000千円診療報酬返還金71千円生活保護78条返還金10,000千円	・生活扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26：生活保護保護率〈保護率6.7(%)／世帯数962(月平均)〉 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金等 40,071千円	・生活扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26：生活保護保護率〈保護率6.7(%)／世帯数962(月平均)〉 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金等 40,071千円	・生活扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26：生活保護保護率〈保護率6.7(%)／世帯数962(月平均)〉 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生活扶助費 402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金等 40,071千円		
事業費(千円)	576,954	576,954	576,954	576,954	2,307,816	
財源内訳	国庫支出金	402,661	402,661	402,661	1,610,644	
	県支出金	75,000	75,000	75,000	300,000	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	40,071	40,071	40,071	160,284	
	一般財源	59,222	59,222	59,222	236,888	

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金 392,281千円(県支出金)生活保護費負担金 65,000千円(諸収入)生活保護63条返還金等 40,000千円		
事業費(千円)	563,042		2,870,858
財源内訳	国庫支出金	392,281	2,002,925
	県支出金	65,000	365,000
	地方債	0	0
	その他	40,000	200,284
	一般財源	65,761	302,649

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1516 生活保護自立支援事業費／生活扶助費	576,954	402,661	75,000	0	40,071	59,222
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		576,954	402,661	75,000	0	40,071	59,222

実行計画書 No. 387

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金、高校等就学費、技能修得費、就職支度費等を支給。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員586人決算額8,286,919円 H25年度：〃484人〃7,014,334円 H26年度：〃378人〃5,416,250円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員378人 決算額5,416,250円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員378人 決算額5,416,250円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員378人 決算額5,416,250円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／生業扶助費6,794千円	/	
事業費(千円)	9,059	9,059	9,059	9,059	36,236	
財源内訳	国庫支出金	6,794	6,794	6,794	6,794	27,176
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,265	2,265	2,265	2,265	9,060

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 6,792千円		/
事業費(千円)	9,057		45,293
財源内訳	国庫支出金	6,792	33,968
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,265	11,325

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1520 生活保護自立支援事業費／生業扶助費	9,059	6,794	0	0	0	2,265
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,059	6,794	0	0	0	2,265

実行計画書 No. 388

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる、検案、死体の運搬、火葬その他必要な経費を支給。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員11人 決算額941,528円 H25年度：〃 14人 〃 687,738円 H26年度：〃 7人 〃 269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 7人 決算額 269,045円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／葬祭扶助費 811千円	・葬祭扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 7人 決算額 269,045円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／葬祭扶助費 811千円	・葬祭扶助費 《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 7人 決算額 269,045円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 ／葬祭扶助費 811千円	
事業費(千円)	1,082	1,082	1,082	1,082	4,328
財源内訳	国庫支出金	811	811	811	3,244
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	271	271	271	271

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 811千円		
事業費(千円)	1,082		5,410
財源内訳	国庫支出金	811	4,055
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	271	1,355

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1521 生活保護自立支援事業費／葬祭扶助費	1,082	811	0	0	0	271
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,082	811	0	0	0	271

実行計画書 No. 389

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>・生活保護法第70条に定める、保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績(1日単位) H24年度: 延人員2,868人(1日平均7.5人) 決算額15,516,238円 H25年度: // 3,165人(1日平均8.7人) // 16,279,609円 H26年度: // 3,183人(1日平均8.7人) // 16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,052千円	・保護施設事務費 《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績 (1日単位)H26年度: 延人員 3,183人(1日平均7.5人) 決算額 16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費	・保護施設事務費 《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績 (1日単位)H26年度: 延人員 3,183人(1日平均7.5人) 決算額 16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費	・保護施設事務費 《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績 (1日単位)H26年度: 延人員 3,183人(1日平均7.5人) 決算額 16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費	
事業費(千円)	21,403	20,332	20,332	20,332	82,399
財源内訳	国庫支出金	16,052	15,249	15,249	61,799
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,351	5,083	5,083	5,083

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・保護施設事務費 《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金 11,880千円		
事業費(千円)	15,840		98,239
財源内訳	国庫支出金	11,880	73,679
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,960	

活動指標	ケースワーカーの訪問計画 に対する訪問活動の割合			単位	%
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		100	100	100	100
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1524 生活保護自立支援事業費／保護施設事務費	21,403	16,052	0	0	0	5,351
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,403	16,052	0	0	0	5,351

実行計画書 No. 390

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	保護課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化、行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等、各種適正化の取組を推進する事業。</p> <p>〈嘱託職員賃金〉 看護師(医療・介護)医療・介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。 特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 〈レセプト点検委託料〉医療扶助費のレセプトにおける初診料、再診料、外来管理加算、処置・手術・検査の固定点数などの算定誤り及び、薬品名の規格・単位の確認等を行い、再審査を要するレセプトの点検を委託。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計		
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金2人(5,572,000円)、通信運搬費(2,761,000円)、 旅費(850,000円)、レセプト点検委託料(405,000円) 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金7,501千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金、通信運搬費、旅費、レセプト点検委託料 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金、通信運搬費、旅費、レセプト点検委託料 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 嘱託職員賃金、通信運搬費、旅費、レセプト点検委託料 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	/		
事業費(千円)	10,002	9,500	9,500	9,500		38,502	
財源内訳	国庫支出金	7,501	7,125	7,125		7,125	28,876
	県支出金	0	0	0		0	0
	地方債	0	0	0		0	0
	その他	0	0	0		0	0
一般財源	2,501	2,375	2,375	2,375	9,626		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費		
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金 7,970千円	/	/		
事業費(千円)	7,970			46,472	
財源内訳	国庫支出金			5,977	34,853
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
一般財源	1,993	11,619			

活動指標	ワーカー一人当たりの延べ研修時間数			単位	時間
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		30	30	30	30
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	381 生活保護適正推進事業費	10,002	7,501	0	0	0	2,501
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,002	7,501	0	0	0	2,501

実行計画書 No. 391

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	外国人福祉給付金				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	日本国籍を有せず、鈴鹿市に引き続き1年以上居住し、その他支給要件に該当する外国人に対して福祉の増進を図る。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明	次の要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録されていた者で、同月9日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き1年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	/	
事業費(千円)	120	120	120	120		480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	120	120	120	120	480

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費	
事業説明	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。		/	
事業費(千円)	120	600		
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	120	600	

活動指標	給付金支給件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		1	1	1	1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	262 外国人福祉給付金	120	0	0	0	0	120
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	0	0	0	120

実行計画書 No. 392

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業(10/10補助)対象》									

年度	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計		
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当, 21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は27年度実績により算出 ・28年度は, 3年に一度の大規模調査年(前回の25年度は5地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金232千円		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金161千円		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金161千円		厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・31年度は, 3年に一度の大規模調査年(前々回の25年度は5地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金232千円		/		
事業費(千円)	232		161		161		232			786	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	232		161		161		232		786	
	地方債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		0		

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当, 21・23・26年度は非該当。		
事業費(千円)	161		947
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	786
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	161	

活動指標	調査対象世帯数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		80	20	20	80
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	230 国民生活基礎調査費	232	0	232	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		232	0	232	0	0	0

実行計画書 No. 393

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災、風水害等の災害による被災者のうち、市内に居住し、かつ住民基本台帳に登録されている方に対して、災害見舞金を支給する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	
事業費(千円)	1,000	950	950	950	3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	950	950	950

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 など		
事業費(千円)	1,350		5,200
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,350	

活動指標	支給件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度		
①見込値		13	13	13	13
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	398 災害見舞金	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

実行計画書 No. 394

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	
事業費(千円)	100	95	95	95	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	95	95	95

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。		
事業費(千円)	100		485
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	100	

活動指標	一次避難所で身体的に耐えがたい方が、緊急避難的に一時入所することのできる二次避難所(施設)数				単位	施設
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		14	14	14		14
②実績値						
割合 (②÷①)						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	399 身体障害者等緊急保護費	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

実行計画書 No. 395

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金, 特別弔慰金支給事業に伴う事務経費									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付, 県へ進達, 裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間:平成30年4月2日まで 未請求者:約1,000人 額面25万円, 5年償還の記名国債 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金125千円	戦没者遺族等への援護 事業事務費	戦没者遺族等への援護 事業事務費	戦没者遺族等への援護 事業事務費	
事業費(千円)	382	228	166	166	942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	38	0	163
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	190	166	166

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付, 県へ進達, 裁定通知及び記名国債の受け渡し等。		
事業費(千円)	1,225		2,167
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	164	327
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,061	1,840

活動指標	特別給付金, 特別弔慰金の県への進達件数			単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		200	100	20	20
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1344 戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	382	0	125	0	0	257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		382	0	125	0	0	257

実行計画書 No. 396

所属	健康福祉部	単位施策 番号	1222
	健康福祉政策課		

まちづくりの柱	みんなが輝き健康で笑顔があふれるまち すすか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	<p>一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんの観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒的な位置づけになることも踏まえ、また、平成28年前半の個人消費の下支えに資するよう国が実施する年金生活者等支援臨時福祉給付金を鈴鹿市が主体となって支給する。</p> <p>また、消費税率引上げ(5→8%)による低所得者への影響を緩和するため、国が引き続き実施する簡素な給付措置について、鈴鹿市が主体となって臨時福祉給付金を支給する。費用は全額国庫負担である。</p>									

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	① 年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け) 平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者。 3万円/人×15,000人=450,000千円 ② 年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の障害基礎年金、遺族基礎年金受給者向け) 平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者。3万円/人×2,500人=75,000千円 ③ 臨時福祉給付金(簡素な給付措置) 平成28年度市民税(均等割)が課税されていない者(市民税が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除く) 3千円/人×33,000人=99,000千円				
事業費(千円)	694,000				694,000
財源内訳	国庫支出金	694,000			694,000
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	0			0

年度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	① 臨時福祉給付金(簡素な給付措置) ② ①にかかる事務費		
事業費(千円)	236,000		930,000
財源内訳	国庫支出金	236,000	930,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	支給対象者数(見込)				単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
目標値	50500					
実績値						
達成率						

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1599 年金生活者等(低所得高齢者)支援臨時福祉給付金給付費	450,000	450,000	0	0	0	0
2	1600 年金生活者等(低所得高齢者)支援臨時福祉給付金事務費	26,000	26,000	0	0	0	0
3	1601 年金生活者等(低所得障害遺族年金)支援・臨時福祉給付金給付費	174,000	174,000	0	0	0	0
4	1602 年金生活者等(低所得障害遺族年金)支援・臨時福祉給付金事務費	44,000	44,000	0	0	0	0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		694,000	694,000	0	0	0	0